

令和7年3月

令和7年3月

令和7年度特別会計予算に関する説明書

令和7年度特別会計予算に関する説明書

大分市

大 分 市

目 次

1	国民健康保険特別会計	1
2	財産区特別会計	45
3	土地取得特別会計	55
4	公設地方卸売市場事業特別会計	67
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	89
6	介護保険特別会計	101
7	後期高齢者医療特別会計	161
8	横尾土地区画整理清算事業特別会計	179
9	水道事業会計予算に関する説明書	189
10	公共下水道事業会計予算に関する説明書	235

国民健康保険特別会計

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

[illegible][illegible]

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	6,631,242	7,056,466	△425,224
	1		国民健康保険税	6,631,242	7,056,466	△425,224
		1	一般被保険者国民健康保険税	6,631,216	7,056,414	△425,198
2						
2		2	退職被保険者等国民健康保険税	26	52	△26
2			一部負担金	2	2	
	1		一部負担金	2	2	

(国民健康保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	4,648,681	1 医療給付費分現年課税分 調定見込額 4,794,927 収 入 率 96.95% 収入見込額 4,648,681
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,355,164	1 後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 1,399,819 収 入 率 96.81% 収入見込額 1,355,164
3 介護納付金分現年課税分	431,725	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 454,209 収 入 率 95.05% 収入見込額 431,725
4 医療給付費分滞納繰越分	137,308	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 395,586 収 入 率 34.71% 収入見込額 137,308
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	39,187	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 112,996 収 入 率 34.68% 収入見込額 39,187
6 介護納付金分滞納繰越分	19,151	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 58,459 収 入 率 32.76% 収入見込額 19,151
1 医療給付費分滞納繰越分	20	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 50 収 入 率 41.32% 収入見込額 20
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 18 収 入 率 18.70% 収入見込額 3
3 介護納付金分滞納繰越分	3	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 11 収 入 率 26.49% 収入見込額 3

(款) 2 一部負担金
(項) 1 一部負担金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		1	一般被保険者一部負担金	1	1	
		2	退職被保険者等一部負担金	1	1	
3	1		使用料及び手数料	2,501	2,103	398
			手 数 料	2,501	2,103	398
		1	督促手数料	2,500	2,102	398
		2	証明手数料	1	1	
4	1		県支出金	37,526,966	38,754,908	△1,227,942
			県補助金	37,526,966	38,754,908	△1,227,942
		1	保険給付費等交付金	37,526,966	38,754,908	△1,227,942
5	1		繰 入 金	3,647,746	3,839,943	△192,197
			他会計繰入金	3,647,746	3,839,943	△192,197
		1	一般会計繰入金	3,647,746	3,839,943	△192,197
6	1		繰 越 金	219,849	484,852	△265,003
			繰 越 金	219,849	484,852	△265,003
		1	繰 越 金	219,849	484,852	△265,003

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者一部負担金	1	1 一般被保険者一部負担金
1 退職被保険者等一部負担金	1	1 退職被保険者等一部負担金
1 督促手数料	2,500	1 督促手数料
1 証明手数料	1	1 証明手数料
1 保険給付費等交付金	37,526,966	1 保険給付費等交付金（普通交付金） 36,872,720 2 保険給付費等交付金（特別交付金） 654,246
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	1,622,021	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	816,615	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 未就学児均等割保険税繰入金	15,544	1 未就学児均等割保険税繰入金
4 職員給与費等繰入金	83,383	1 職員給与費等繰入金
5 産前産後保険税繰入金	5,724	1 産前産後保険税繰入金
6 出産育児一時金等繰入金	70,667	1 出産育児一時金等繰入金
7 財政安定化支援事業繰入金	750,104	1 財政安定化支援事業繰入金
8 その他一般会計繰入金	283,688	1 その他一般会計繰入金
1 繰 越 金	219,849	1 繰越金

(款) 7 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
7			諸 収 入	62,694	64,726	△2,032
	1		延滞金、加算金及び過料	24,001	19,049	4,952
		1	一般被保険者延滞金	24,000	19,000	5,000
	2		退職被保険者等延滞金	1	49	△48
	2		市預金利子	1	1	
		1	市預金利子	1	1	
	3		雑 入	38,692	45,676	△6,984
		1	一般被保険者第三者納付金	33,000	40,000	△7,000
		2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	
		3	一般被保険者返納金	5,000	5,000	
		4	退職被保険者等返納金	1	1	
		5	雑 入	690	674	16

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	24,000	1 延滞金
1 延 滞 金	1	1 延滞金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 第三者納付金	33,000	1 交通事故等による一般被保険者療養給付費納付金
1 第三者納付金	1	1 交通事故等による退職被保険者等療養給付費納付金
1 返 納 金	5,000	1 不当利得による一般被保険者返納金
1 返 納 金	1	1 不当利得による退職被保険者等返納金
1 雑 入	690	1 任意給付費返納金等 1 2 指定公費一部負担交付金 1 3 会計年度任用職員社会保険料徴収金 685 4 雑入 3

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	331,240	342,255	△11,015	328,736	2,504
	1		総務管理費	330,634	341,499	△10,865	328,130	2,504
		1	一般管理費	318,910	329,192	△10,282	その他 316,406	2,504
		2	連合会負担金	11,724	12,307	△583	その他 11,724	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		人件費及び一般事務費の計上
1 報 酬	51,638	特定財源内訳 職員給与費等繰入金（その他） (83,383)
3 職員手当等	19,342	その他一般会計繰入金（その他） (232,586)
4 共 済 費	12,840	会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他） (437)
8 旅 費	3,950	1 国民健康保険一般管理費 318,910
10 需 用 費	13,200	会計年度任用職員報酬 (51,638)
11 役 務 費	154,210	25名 期末手当 (10,512)
12 委 託 料	50,226	勤勉手当 (8,830)
13 使用料及び賃借料	30	会計年度任用職員共済費 (12,840)
17 備品購入費	462	旅費 (3,950)
18 負担金補助及び交付金	13,012	消耗品費 (6,000)
		印刷製本費 (7,000)
		修繕料 (200)
		通信運搬費 (78,900)
		手数料 (75,310)
		業務委託料 (50,226)
		ＯＡ機器保守点検等委託料 (374)
		製作委託料 (227)
		廃棄物等処分委託料 (100)
		配布委託料 (88)
		帳票作製・封入封緘業務委託料 (49,437)
		使用料 (30)
		有料道路通行使用料 (30)
		庁用備品購入費 (462)
		その他負担金 (13,012)
		国保連合会事務費負担金 (10)
		国保情報集約システム運用負担金 (12,851)
		会議出席等負担金 (151)
		大分県国民健康保険団体連合会の運営に係る負担金の計上
18 負担金補助及び交付金	11,724	特定財源内訳 その他一般会計繰入金（その他） (11,724)
		1 連合会負担金 11,724
		その他負担金 (11,724)
		国保連合会負担金 (11,724)

(款) 1 総務費
(項) 2 運営協議会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		運営協議会費	606	756	△150	606	
		1	運営協議会費	606	756	△150	その他 606	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		運営協議会に係る経費の計上
1 報 酬	569	特定財源内訳 その他一般会計繰入金（その他）(606)
10 需 用 費	13	1 運営協議会費 委員報酬 606 (569)
13 使用料及び賃借料	24	国民健康保険運営協議会委員報酬 (569) 18名 食糧費 (13) 賃借料 (24) 会場借上料 (24)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			保険給付費	36,785,660	37,932,955	△1,147,295	36,703,378	82,282
	1		療養諸費	31,549,061	32,673,404	△1,124,343	31,466,779	82,282
		1	一般被保険者療養給付費	31,262,090	32,376,081	△1,113,991	県支出金 31,224,088 その他 38,002	
		2	退職被保険者等療養給付費	5	10	△5	県支出金 1 その他 3	1
		3	一般被保険者療養費	204,684	208,426	△3,742	県支出金 204,683 その他 1	
		4	退職被保険者等療養費	1	1		県支出金 1	
	5	審査支払手数料	82,281	88,886	△6,605		82,281	

– 16 –

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者に係る療養給付費の計上
18 負担金補助 及び交付金	31,262,090	特定財源内訳 一般被保険者一部負担金（その他） (1) 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (31,224,088) 交通事故等による一般被保険者療養給付費納付金（その他） (33,000) 不当利得による一般被保険者返納金（その他） (5,000) 任意給付費返納金等（その他） (1) 1 一般被保険者療養給付費 31,262,090 医療費等負担金 (31,262,090) 一般被保険者療養給付費 (31,262,090)
		退職被保険者等に係る療養給付費の計上
18 負担金補助 及び交付金	5	特定財源内訳 退職被保険者等一部負担金（その他） (1) 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (1) 交通事故等による退職被保険者等療養給付費納付金（その他） (1) 不当利得による退職被保険者等返納金（その他） (1) 1 退職被保険者等療養給付費 5 医療費等負担金 (5) 退職被保険者等療養給付費 (5) 一般被保険者に係る療養費の計上
18 負担金補助 及び交付金	204,684	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (204,683) 指定公費一部負担交付金（その他） (1) 1 一般被保険者療養費 204,684 医療費等負担金 (204,684) 一般被保険者療養費 (204,684)
		退職被保険者等に係る療養費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (1) 1 退職被保険者等療養費 1 医療費等負担金 (1) 退職被保険者等療養費 (1)
		国保連合会が行う審査及び電算処理に係る事務手数料の計上
11 役 務 費	82,281	1 審査支払手数料 82,281 手数料 (82,281)

– 17 –

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		高額療養費	5,117,953	5,143,807	△25,854	5,117,953	
	1		一般被保険者高額療養費	5,111,659	5,136,110	△24,451	県支出金 5,111,659	
	2		退職被保険者等高額療養費	1	1		県支出金 1	
	3		一般被保険者高額介護合算療養費	6,292	7,695	△1,403	県支出金 6,292	
	4		退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1		県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者に係る高額療養費の計上
18 負担金補助及び交付金	5,111,659	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (5,111,659)
		1 一般被保険者高額療養費 5,111,659
		医療費等負担金 (5,111,659)
		一般被保険者高額療養費 (5,111,659)
		退職被保険者等に係る高額療養費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (1)
		1 退職被保険者等高額療養費 1
		医療費等負担金 (1)
		退職被保険者等高額療養費 (1)
		一般被保険者に係る高額介護合算療養費の計上
18 負担金補助及び交付金	6,292	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (6,292)
		1 一般被保険者高額介護合算療養費 6,292
		医療費等負担金 (6,292)
		一般被保険者高額介護合算療養費 (6,292)
		退職被保険者等に係る高額介護合算療養費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (1)
		1 退職被保険者等高額介護合算療養費 1
		医療費等負担金 (1)
		退職被保険者等高額介護合算療養費 (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移 送 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		移 送 費	501	501		501	
		1	一般被保険者移送費	500	500		県支出金 500	
		2	退職被保険者等移送費	1	1		県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者の移送に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	500	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (500)
		1 一般被保険者移送費 500
		医療費等負担金 (500)
		一般被保険者移送費 (500)
		退職被保険者等の移送に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (1)
		1 退職被保険者等移送費 1
		医療費等負担金 (1)
		退職被保険者等移送費 (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		出産育児諸費	106,045	101,543	4,502	106,045	
		1	出産育児一時金	106,000	101,500	4,500	県支出金 106,000	
		2	支払手数料	45	43	2	県支出金 45	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		被保険者の出産により支給する出産育児一時金の計上
18 負担金補助及び交付金	106,000	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (106,000) 1 出産育児一時金 106,000 医療費等負担金 (106,000) 出産育児一時金 (106,000)
		国保連合会へ支払う出産育児一時金の直接払に係る手数料の計上
11 役 務 費	45	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (45) 1 出産育児一時金支払手数料 45 手数料 (45) 出産育児一時金支払手数料 (45)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	5		葬祭諸費	12,000	13,200	△1,200	12,000	
		1	葬 祭 費	12,000	13,200	△1,200	県支出金 12,000	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		被保険者の死亡により支給する葬祭費の計上
18 負担金補助 及び交付金	12,000	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (12,000)
		1 葬祭費 12,000
		医療費等負担金 (12,000)
		葬祭費 (12,000)

(款) 2 保険給付費
(項) 6 傷病手当諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	6		傷病手当諸費	100	500	△400	100	
		1	傷病手当金	100	500	△400	県支出金 100	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金の計上
18 負担金補助及び交付金	100	特定財源内訳 保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (100)
		1 傷病手当金 100 医療費等負担金 (100) 傷病手当金 (100)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			国民健康保 険事業費納 付金	10,570,765	11,499,862	△929,097	3,088,110	7,482,655
	1		医療給付費 分	7,563,165	8,355,412	△792,247	2,417,683	5,145,482
		1	一般被保険 者医療給付 費分	7,563,165	8,355,198	△792,033	県支出金 518,767 その他 1,898,916	5,145,482
		○	退職被保険 者等医療給 付費分		214	△214		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		大分県全体の保険給付費の財源として大分県に納付するもののうち、一般被保険者の医療費分に相当するものに係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	7,563,165	特定財源内訳 保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (518,767) 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他） (1,179,545) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他） (593,531) 未就学児均等割保険税繰入金（その他） (12,044) 産前産後保険税繰入金（その他） (4,357) 出産育児一時金等繰入金（その他） (70,667) その他一般会計繰入金（その他） (38,772) 1 一般被保険者医療給付費分 7,563,165 医療費等負担金 (7,563,165) 一般被保険者医療給付費分 (7,563,165)
		（廃 目）

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		後期高齢者支援金等分	2,307,117	2,410,891	△103,774	507,806	1,799,311
		1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,307,117	2,410,890	△103,773	その他 507,806	1,799,311
		○	退職被保険者等後期高齢者支援金等分		1	△1		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		大分県全体の後期高齢者支援金等分の財源として大分県に納付するもののうち、一般被保険者の後期高齢者支援金等分に相当するものに係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	2,307,117	特定財源内訳 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他）(332,419) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他）(170,627) 未就学児均等割保険税繰入金（その他）(3,500) 産前産後保険税繰入金（その他）(1,260) 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分2,307,117 医療費等負担金(2,307,117) 一般被保険者後期高齢者支援金等分(2,307,117) (廃 目)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		介護納付金分	700,483	733,559	△33,076	162,621	537,862
		1	介護納付金分	700,483	733,559	△33,076	その他 162,621	537,862

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		大分県全体の介護納付金の財源として大分県に納付するものに係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	700,483	特定財源内訳 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他）(110,057) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他）(52,457) 産前産後保険税繰入金（その他）(107) 1 介護納付金分700,483 医療費等負担金(700,483) 介護納付金分(700,483)

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			保健事業費	343,075	367,124	△24,049	343,075	
	1		特定健康診査等事業費	247,924	282,079	△34,155	247,924	
		1	特定健康診査等事業費	247,924	282,079	△34,155	県支出金 247,906 その他 18	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		被保険者に対して実施する特定健康診査等に係る経費の計上
1 報 酬	2,191	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (207,448)
3 職員手当等	841	保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (40,458)
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他） (18)
4 共 済 費	559	1 特定健康診査等事業費 247,924
		会計年度任用職員報酬 (2,191)
7 報 償 費	1,205	1名 期末手当 (457)
8 旅 費	283	勤勉手当 (384)
		会計年度任用職員共済費 (559)
10 需 用 費	2,094	報償金 (1,205)
		講師等謝礼金 (1,205)
11 役 務 費	22,098	旅費 (283)
		消耗品費 (1,615)
12 委 託 料	218,540	印刷製本費 (379)
		修繕料 (100)
13 使用料及び賃借料	113	通信運搬費 (12,323)
		手数料 (9,775)
		業務委託料 (218,540)
		○ A 機器保守点検等委託料 (1,056)
		検診委託料 (207,448)
		受診券・未受診者対策委託料 (10,036)
		賃借料 (113)
		会場等借上料 (4)
		機器等借上料 (109)

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		保健事業費	95,151	85,045	10,106	95,151	
		1	保健事業活動費	95,151	85,045	10,106	県支出金 94,921 その他 230	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		医療費適正化事業、国保総合健康づくり事業、国保広報共同事業 負担金等の経費の計上
1 報 酬	27,048	特定財源内訳 保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (94,921) 会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他） (230)
3 職員手当等	10,282	1 保健事業活動費 95,151 会計年度任用職員報酬 (27,048) 12名
4 共 済 費	6,838	期末手当 (5,588) 勤勉手当 (4,694)
8 旅 費	1,008	会計年度任用職員共済費 (6,838) 旅費 (1,008)
10 需 用 費	4,656	消耗品費 (969) 燃料費 (240)
11 役 務 費	32,463	印刷製本費 (3,317) 修繕料 (130)
12 委 託 料	5,607	通信運搬費 (27,798) 手数料 (4,665)
13 使用料及び 賃借料	407	業務委託料 (5,607) 配布委託料 (175) 制作業務委託料 (454) 生活習慣病予防対策委託料 (4,978)
18 負担金補助 及び交付金	6,842	賃借料 (407) 自動車等借上料 (407) その他負担金 (6,842) 国保広報共同事業負担金 (5,425) 会議出席等負担金 (1,417)

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
5			諸支出金	60,260	60,804	△544		60,260
	1		償還金及び 還付加算金	60,260	60,804	△544		60,260
		1	一般被保険 者保険税還 付金	60,233	60,802	△569		60,233
		2	退職被保険 者等保険税 還付金	26	1	25		26
		3	償 還 金	1	1			1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者の保険税歳出還付金の計上
22 償還金利子 及び割引料	60,233	1 一般被保険者保険税還付金 60,233 償還金 (60,233) 一般被保険者保険税還付金 (60,233)
		退職被保険者等の保険税歳出還付金の計上
22 償還金利子 及び割引料	26	1 退職被保険者等保険税還付金 26 償還金 (26) 退職被保険者等保険税還付金 (26)
		県補助金等精算返還金の計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 1 返還金 (1) 県補助金等精算返還金 (1)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 高齢者の医療の確保に関する法律及び法定外に係る特定健康診査、特定保健指導業務等事故に対する損失補償	特定健康診査、特定保健指導業務等事故に対する損失額		
(1002) 特定健康診査受診券作製及び受診率向上に関する業務委託料（令和7年度）	6,930		
(1003) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務委託料（令和8年度分）	35,500		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
令和8年度	6,930	6,930			
令和7年度 から 令和9年度 まで	35,500			35,500	

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務委託料 (令和6年度分)	36,000	令和5年度 から 令和6年度 まで	34,000
(2) 特定健康診査受診券作製及び受診率向上に関する 業務委託料（令和6年度）	6,500		
(3) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務委託料 (令和7年度分)	38,000	令和6年度	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度	2,000			2,000	
令和7年度	6,500	6,500			
令和7年度 から 令和8年度 まで	38,000			38,000	

財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 財産処分事業収入
(項) 1 財産処分事業収入

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			財産処分事業収入	1	1	
	1		財産処分事業収入	1	1	
		1	財産処分事業収入	1	1	
2			財産収入	9,060	9,060	
	1		財産運用収入	9,060	9,060	
		1	財産貸付収入	9,060	9,060	
3			繰 越 金	235,937	230,937	5,000
	1		繰 越 金	235,937	230,937	5,000
		1	繰 越 金	235,937	230,937	5,000
4			諸 収 入	2	2	
	1		市預金利子	1	1	
		1	市預金利子	1	1	
	2		雑 入	1	1	
		1	雑 入	1	1	

(財産区特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財産処分事業収入	1	1 財産処分事業収入
1 財産貸付収入	9,060	1 財産貸付収入
1 繰 越 金	235,937	1 繰越金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 延 滞 金	1	1 延滞金

3 歳 出

(款) 1 財産処分事業費
(項) 1 財産処分事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			財産処分事業費	245,000	240,000	5,000		245,000
	1		財産処分事業費	245,000	240,000	5,000		245,000
		1	事 務 費	5,444	5,739	△295		5,444
		2	事 業 費	239,556	234,261	5,295		239,556

(財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財産区に係る事務費の計上
1 報 酬	277	1 事務費 5,444 委員報酬 (277)
8 旅 費	554	向原財産区管理委員報酬 (277) 7名
10 需 用 費	300	旅費 (554)
11 役 務 費	300	消耗品費 (100)
12 委 託 料	3,860	食糧費 (100)
13 使用料及び賃借料	40	印刷製本費 (100)
18 負担金補助及び交付金	113	手数料 (300)
		業務委託料 (3,860)
		測量等委託料 (3,860)
		賃借料 (40)
		会場借上料 (20)
		自動車等借上料 (20)
		その他負担金 (113)
		会議出席等負担金 (113)
		財産区公共事業補助金の計上
18 負担金補助及び交付金	239,556	1 事業費 239,556 運営費等補助金 (239,556) 財産区公共事業補助金 (239,556)

土地取得特別会計

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

[illegible]

[illegible][illegible]

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金
(項) 1 基金繰入金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰 入 金	469,998	470,184	△186
	1		基金繰入金	469,998	470,184	△186
		1	土地基金繰入金	469,998	470,184	△186
2			財産収入	2	816	△814
	1		土地売払収入	1	815	△814
		1	土地売払収入	1	815	△814
	2		基金利子	1	1	
		1	基金利子	1	1	

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地基金繰入金	469,998	1 土地基金繰入金
1 土地売払収入	1	1 土地売払収入
1 基金利子	1	1 基金利子

3 歳 出

(款) 1 土地取得費
(項) 1 土地取得費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			土地取得費	469,998	470,998	△1,000		469,998
	1		土地取得費	469,998	470,998	△1,000		469,998
		1	土地取得費	469,998	470,998	△1,000		469,998

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		用地購入費のほか土地取得に要する経費の計上
11 役 務 費	2,000	1 土地取得費 469,998 手数料 (2,000)
12 委 託 料	2,000	業務委託料 (2,000) 測量等委託料 (2,000)
16 公有財産購入費	440,998	土地購入費 (440,998) 用地購入費 (440,998)
21 補償補填及び賠償金	25,000	補償金 (25,000) 物件移転等補償費 (25,000)

(款) 2 諸支出金
(項) 1 基金繰出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			諸支出金	2	2			2
	1		基金繰出金	2	2			2
		1	基金繰出金	2	2			2

(土地取得特別会計)

– 64 –

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		土地基金への繰出金の計上	
27 繰 出 金	2	1 基金繰出金 繰出金	2 (2)

– 65 –

公設地方卸売市場事業特別会計

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	251,511	279,588	△28,077
	1		使 用 料	251,509	279,585	△28,076
		1	公設地方卸売市場使用料	251,509	279,585	△28,076
	2		手 数 料	2	3	△1
		1	督促手数料	1	1	
		2	証明手数料	1	2	△1
	2		諸 収 入	88,488	74,411	14,077
	1		雑 入	88,488	74,411	14,077
		1	雑 入	88,488	74,411	14,077
3			繰 越 金	1	1	
	1		繰 越 金	1	1	
		1	繰 越 金	1	1	

(公設地方卸売市場事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 売上高使用料	62,464	1 売上高使用料	
2 施設使用料	189,045	1 施設使用料	
1 督促手数料	1	1 督促手数料	
1 証明手数料	1	1 証明手数料	
1 施設電気料等収入	88,469	1 施設電気料等収入	
2 雑 入	19	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金 2 雑入	17 2
1 繰 越 金	1	1 繰越金	

3 歳 出

(款) 1 公設地方卸売市場費
(項) 1 公設地方卸売市場管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			公設地方卸売市場費	315,430	317,622	△2,192	17	315,413
	1		公設地方卸売市場管理費	315,430	317,622	△2,192	17	315,413
		1	一般管理費	315,430	317,622	△2,192	その他 17	315,413

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		人件費のほか公設地方卸売市場内施設の維持管理等に係る経費の計上
1 報 酬	2,706	特定財源内訳 会計年度任用職員社会保険料徴収金（市場）（その他） (17)
2 給 料	24,942	1 一般管理費 287,870 委員報酬 (428)
3 職員手当等	18,040	公設地方卸売市場開設運営協議会委員報酬 (356)
4 共 済 費	9,866	15名 公設地方卸売市場取引委員会委員報酬 (72)
7 報 償 費	80	9名 会計年度任用職員報酬 (2,278)
8 旅 費	554	1名 給料 (24,942)
10 需 用 費	126,474	一般職給 (24,942)
11 役 務 費	1,105	5名 管理職手当 (929)
12 委 託 料	76,171	扶養手当 (522)
13 使用料及び賃借料	13,256	住居手当 (377)
14 工事請負費	25,850	通勤手当 (533)
15 原材料費	1,200	時間外勤務手当 (2,500)
17 備品購入費	110	休日勤務手当 (500)
18 負担金補助及び交付金	423	期末手当 (6,379)
26 公 課 費	14,653	勤勉手当 (5,340)
		児童手当 (960)
		職員共済組合等負担金 (9,297)
		会計年度任用職員共済費 (569)
		報償金 (80)
		講演会講師謝礼金 (80)
		旅費 (554)
		消耗品費 (4,292)
		燃料費 (50)
		食糧費 (14)
		印刷製本費 (648)
		光熱水費 (106,209)
		修繕料 (15,251)
		通信運搬費 (600)
		広告料 (66)
		手数料 (89)
		保険料 (350)
		業務委託料 (74,471)
		施設保守点検・清掃等委託料 (74,471)
		使用料 (4,613)
		公共下水道使用料 (4,600)
		放送受信料 (13)

(款) 1 公設地方卸売市場費
(項) 1 公設地方卸売市場管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(公設地方卸売市場事業特別会計)

– 76 –

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		賃借料	(8,643)
		機器等借上料	(8,643)
		原材料費	(1,200)
		庁用備品購入費	(110)
		県外組織年会費等負担金	(30)
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	(30)
		その他組織年会費等負担金（市内組織等）	(5)
		大分五号地協議会負担金	(5)
		その他負担金	(28)
		会議出席等負担金	(28)
		運営費等補助金	(360)
		大分市公設地方卸売市場運営協議会補助金	(360)
		公課費	(14,653)
		消費税	(14,653)
		2 施設改修事業	27,560
		印刷製本費	(10)
		業務委託料	(1,700)
		設計等委託料	(1,600)
		検査等委託料	(100)
		工事請負費	(25,850)

– 77 –

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			公 債 費	24,570	36,378	△11,808		24,570
	1		公 債 費	24,570	36,378	△11,808		24,570
		1	元 金	23,971	35,549	△11,578		23,971
		2	利 子	599	829	△230		599

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公設地方卸売市場の施設整備に係る長期債元金償還金の計上
22 償還金利子及び割引料	23,971	1 公債費（元金） 23,971 償還金 (23,971) 長期債元金償還金 (23,971)
		公設地方卸売市場の施設整備に係る長期債等利子償還金の計上
22 償還金利子及び割引料	599	1 公債費（利子） 599 市債利子償還金 (599) 長期債等利子償還金 (599)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 水産会館代替施設借上料	50,400	令和4年度 から 令和6年度 まで	32,400

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 から 令和8年度 まで	18,000				18,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
		(人)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	24	428				428		428	
	計	24	428				428		428	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	24	428				428		428	
	計	24	428				428		428	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 5	2,278	24,942	17,080	44,300	9,866	54,166	
前年度	(1) 5	2,050	23,474	17,629	43,153	9,184	52,337	
比 較		228	1,468	△ 549	1,147	682	1,829	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	929	522	377	533	2,500	500
	前年度	1,802	788	360	579	2,500	500
	比 較	△ 873	△ 266	17	△ 46		
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本年度	6,379	5,340				
	前年度	6,042	5,058				
	比 較	337	282				

備考（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5	24,942	16,239	41,181	9,297	50,478	
前年度	5	23,474	16,888	40,362	8,692	49,054	
比 較		1,468	△ 649	819	605	1,424	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	929	522	377	533	2,500	500
	前年度	1,802	788	360	579	2,500	500
	比 較	△ 873	△ 266	17	△ 46		
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本年度	5,922	4,956				
	前年度	5,639	4,720				
	比 較	283	236				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	2,278		841	3,119	569	3,688	
前年度	(1)	2,050		741	2,791	492	3,283	
比 較		228		100	328	77	405	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	457	384
	前年度	403	338
	比 較	54	46

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,468	昇給に伴う増加分		53	
		その他の増減分		1,415	
職員手当	△ 549	その他の増減分		△ 549	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年 10月1日現在	平均給料月額(円)	355,400
	平均給与月額(円)	394,812
	平 均 年 齢(歳)	47歳1月
令和5年 10月1日現在	平均給料月額(円)	359,240
	平均給与月額(円)	417,841
	平 均 年 齢(歳)	45歳8月

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	国の制度(円)
Ⅲ種	200,500	188,000
Ⅰ種	226,400	総合職(大卒)230,000
		一般職(大卒)220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 10月1日現在	9 級		
	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級		
	5 級	1	20.0
	4 級	3	60.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0
令和5年 10月1日現在	9 級		
	8 級		
	7 級	2	40.0
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長	部 次 長	課 長	参 事	参 事 補	主 査	主 任	主 事	事 務 員

エ 昇給			
区 分			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数(B) (人)		5
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数(B) (人)		5
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	5%～20%	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	5%～20%	
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60	5%～20%	

カ その他の手当		
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一部異なる	配 偶 者、子 及 び 配 偶 者 の 父 母
住 居 手 当	一部異なる	借 家 の 上 限 額
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 全額支給 交通用具利用者 距離区分の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度 末現在高 見 込 額
			当該年度 中 起 債 見 込 額	当該年度 中元金償 還見込額	
1 普 通 債	304,963	269,414		23,971	245,443
(1) 市 場	304,963	269,414		23,971	245,443
合 計	304,963	269,414		23,971	245,443

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

[illegible][illegible]

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰 入 金	23,500	10,326	13,174
	1		他会計繰入金	23,500	10,326	13,174
		1	一般会計繰入金	23,500	10,326	13,174
2			繰 越 金	87,283	103,331	△16,048
	1		繰 越 金	87,283	103,331	△16,048
		1	繰 越 金	87,283	103,331	△16,048
3			諸 収 入	47,217	48,343	△1,126
	1		貸付金元利収入	47,195	48,324	△1,129
		1	母子父子寡婦福祉資金貸付金 元利収入	47,195	48,324	△1,129
	2		雑 入	22	19	3
		1	雑 入	22	19	3

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰 入 金	23,500	1 一般会計繰入金	
1 繰 越 金	87,283	1 繰越金	
1 貸付金元金 収入	47,142	1 貸付金元金収入	
2 貸付金利子 収入	52	1 貸付金利子収入	
3 市預金利子	1	1 市預金利子	
1 督 促 料	3	1 督促料	
2 社会保険料 徴収金	19	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金	

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	158,000	162,000	△4,000	47,214	110,786
	1		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	158,000	162,000	△4,000	47,214	110,786
		1	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	103,921	104,327	△406	その他 52	103,869
		2	償還対策費	4,079	3,673	406	その他 19	4,060
		3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	50,000	54,000	△4,000	その他 47,143	2,857

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		母子父子寡婦福祉資金貸付に係る電算システム運用業務、貸付審査等の事務費の計上
1 報 酬	190	特定財源内訳 貸付金利子収入（その他）(52)
10 需 用 費	261	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 103,921 委員報酬 (190)
11 役 務 費	862	母子福祉資金等貸付審査委員会委員報酬 (190)
12 委 託 料	18,209	2名 消耗品費 (78)
22 償還金利子及び割引料	55,290	印刷製本費 (183)
		通信運搬費 (748)
		手数料 (114)
27 繰 出 金	29,109	業務委託料 (18,209)
		母子父子寡婦福祉資金電算基本システム運用業務委託料 (16,010)
		未収金回収業務委託料 (2,199)
		償還金 (55,290)
		一般会計繰出金 (29,109)
		母子父子寡婦福祉資金償還金の納付指導・訪問徴収等を目的とした償還指導員人件費の計上
1 報 酬	2,531	特定財源内訳 会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）(19)
3 職員手当等	877	1 償還対策費 4,079 会計年度任用職員報酬 (2,531)
4 共 済 費	587	1名 期末手当 (477)
8 旅 費	84	勤勉手当 (400)
		会計年度任用職員共済費 (587)
		旅費 (84)
		母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて貸付を行う修学資金等12種類の貸付金の計上
20 貸 付 金	50,000	特定財源内訳 貸付金元金収入（その他）(47,142)
		市預金利子（その他）(1)
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 50,000 貸付金 (50,000)
		母子父子寡婦福祉資金貸付金 (50,000)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収業務委託料	12,000	令和4年度 から 令和6年度 まで	8,000

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度	4,000				4,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度 末現在高 見 込 額
			当該年度 中 起 債 見 込 額	当該年度 中元金償 還見込額	
1 普 通 債	226, 251	162, 299		55, 290	107, 009
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	226, 251	162, 299		55, 290	107, 009
合 計	226, 251	162, 299		55, 290	107, 009

介護保険特別会計

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

[illegible]

– 104 –

[illegible]

– 105 –

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介護保険料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			保 険 料	10,681,407	10,482,483	198,924
	1		介護保険料	10,681,407	10,482,483	198,924
		1	第 1 号被保険者保険料	10,681,407	10,482,483	198,924
2			分担金及び負担金	7,054	7,871	△817
	1		負 担 金	7,054	7,871	△817
		1	認定審査会負担金	7,054	7,871	△817
3			使用料及び手数料	643	583	60
	1		手 数 料	643	583	60
		1	督促手数料	642	582	60
		2	証明手数料	1	1	
4			国庫支出金	10,524,263	10,320,403	203,860
	1		国庫負担金	8,067,433	7,887,333	180,100
		1	介護給付費負担金	8,067,433	7,887,333	180,100
	2		国庫補助金	2,456,830	2,433,070	23,760
		1	調整交付金	1,937,958	1,915,601	22,357
		2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	276,729	275,844	885
		3	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	132,909	123,718	9,191
		4	介護保険事業費補助金	11,375	20,076	△8,701
		5	保険者機能強化補助金	33,625	33,597	28

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	9,682,322	1 現年度分特別徴収保険料 調定見込額 9,682,322 徴 収 率 100.0% 収入見込額 9,682,322
2 現年度分普通徴収保険料	972,531	1 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 1,023,717 徴 収 率 95.0% 収入見込額 972,531
3 滞納繰越分普通徴収保険料	26,554	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 126,447 徴 収 率 21.0% 収入見込額 26,554
1 認定審査会負担金	7,054	1 認定審査会負担金
1 督促手数料	642	1 督促手数料
1 証明手数料	1	1 証明手数料
1 現年度分介護給付費負担金	8,067,433	1 現年度分介護給付費負担金
1 現年度分調整交付金	1,937,958	1 現年度分調整交付金
1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	276,729	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	132,909	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
1 介護保険事業費補助金	11,375	1 介護保険事業費補助金 (1) 介護保険システム改修事業 補助率 1/2
1 保険者機能強化補助金	33,625	1 保険者機能強化補助金

(款) 4 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		6	保険者努力支援補助金	64,234	64,234	
5			支払基金交付金	11,878,152	11,635,325	242,827
	1		支払基金交付金	11,878,152	11,635,325	242,827
		1	介護給付費交付金	11,491,470	11,250,360	241,110
		2	地域支援事業支援交付金	386,682	384,965	1,717
6			県支出金	6,004,300	5,889,027	115,273
	1		県負担金	5,764,891	5,654,766	110,125
		1	介護給付費負担金	5,764,891	5,654,766	110,125
		2	県補助金	239,409	234,261	5,148
		1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	172,955	172,402	553
		2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	66,454	61,859	4,595
7			財産収入	301	506	△205
	1		財産運用収入	301	506	△205
		1	利子及び配当金	301	506	△205
8			繰 入 金	6,785,366	6,611,635	173,731
	1		一般会計繰入金	6,785,365	6,611,634	173,731
		1	介護給付費繰入金	5,320,125	5,208,500	111,625
		2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	172,955	172,402	553
		3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	66,454	61,859	4,595

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険者努力 支援補助金	64,234	1 保険者努力支援補助金
1 現年度分介 護給付費交 付金	11,491,470	1 現年度分介護給付費交付金
1 現年度分地 域支援事業 支援交付金	386,682	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1 現年度分介 護給付費負 担金	5,764,891	1 現年度分介護給付費負担金
1 現年度分地 域支援事業 交付金（介 護予防・日 常生活支援 総合事業）	172,955	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 現年度分地 域支援事業 交付金（包 括の支援事 業・任意事 業）	66,454	1 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）
1 利子及び配 当金	301	1 介護給付費準備基金利子
1 現年度分介 護給付費繰 入金	5,320,125	1 現年度分介護給付費繰入金
1 現年度分地 域支援事業 繰入金（介 護予防・日 常生活支援 総合事業）	172,955	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 現年度分地 域支援事業 繰入金（包 括の支援事 業・任意事 業）	66,454	1 現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）

(款) 8 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		4	低所得者保険料軽減繰入金	567,324	574,654	△7,330
		5	その他一般会計繰入金	658,507	594,219	64,288
	2		基金繰入金	1	1	
		1	介護給付費準備基金繰入金	1	1	
9			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
10			諸収入	1,513	1,166	347
	1		雑入	1,513	1,166	347
		1	第三者納付金	1	1	
		2	返納金	1	1	
		3	雑入	1,511	1,164	347

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	567,324	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 認定事務費繰入金	451,492	1 認定事務費繰入金
2 その他繰入金	207,015	1 その他繰入金
1 介護給付費準備基金繰入金	1	1 介護給付費準備基金繰入金
1 繰越金	1	1 繰越金
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金
1 返納金	1	1 返納金
1 雑入	1,511	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	678,948	623,809	55,139	678,305	643
	1		総務管理費	206,588	169,316	37,272	205,945	643
		1	一般管理費	206,588	169,316	37,272	国庫支出金 11,375 その他 194,570	643

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		第1号被保険者保険料の賦課徴収事務及び被保険者の資格管理、 保険給付事務等に係る経費の計上
1 報 酬	18,918	特定財源内訳
3 職員手当等	7,145	介護保険事業費補助金 介護保険システム改修事業（国庫支出金） その他繰入金（その他） 会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）
4 共 済 費	4,874	(11,375) (194,394) (176)
8 旅 費	2,821	1 一般管理費 会計年度任用職員報酬 9名
10 需 用 費	14,500	206,588 (18,918)
11 役 務 費	40,511	期末手当 勤勉手当 会計年度任用職員共済費
12 委 託 料	114,445	(3,883) (3,262) (4,874) (2,821) (6,000) (8,000) (500) (39,000) (1,511) (114,445)
13 使用料及び 賃借料	1,199	旅費 消耗品費 印刷製本費 修繕料 通信運搬費 手数料 業務委託料
17 備品購入費	1,000	介護保険電算基本システム機器保守点検等委託料 介護保険電算基本システム変更委託料 封入封緘業務委託料 賃借料
18 負担金補助 及び交付金	1,175	(40,318) (68,858) (5,269) (1,199) (1,199) (1,000) (26) (26) (1,149) (149) (1,000)

(款) 1 総 務 費				(項) 2 介護認定審査会費				
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		介護認定審査会費	459,739	450,549	9,190	459,739	
		1	介護認定審査会費	63,475	65,475	△2,000	その他 63,475	
		2	認定調査等費	396,264	385,074	11,190	その他 396,264	

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護認定審査会の運営に係る経費の計上
1 報 酬	52,963	特定財源内訳 認定審査会負担金（その他）(7,054)
3 職員手当等	841	認定事務費繰入金（その他）(56,403)
4 共 済 費	559	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）(18)
8 旅 費	479	1 介護認定審査会費 委員報酬 大分地域介護認定審査会委員報酬 136名 (50,772)
10 需 用 費	2,740	会計年度任用職員報酬 1名 (2,191)
11 役 務 費	3,105	期末手当 (457)
13 使用料及び賃借料	1,288	勤勉手当 (384)
17 備品購入費	1,500	会計年度任用職員共済費 (559)
		旅費 (479)
		消耗品費 (2,000)
		食糧費 (239)
		印刷製本費 (501)
		通信運搬費 (3,105)
		賃借料 (1,288)
		会場等借上料 (34)
		認定審査支援システム機器借上料 (1,254)
		庁用備品購入費 (1,500)
		要介護認定、要支援認定に必要な調査事務等に係る経費の計上
1 報 酬	146,454	特定財源内訳 認定事務費繰入金（その他）(395,089)
3 職員手当等	50,229	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）(1,175)
4 共 済 費	36,333	1 認定調査等費 会計年度任用職員報酬 (146,454)
8 旅 費	8,506	52名 期末手当 (27,339)
10 需 用 費	5,437	勤勉手当 (22,890)
11 役 務 費	122,705	会計年度任用職員共済費 (36,333)
12 委 託 料	25,140	旅費 (8,506)
13 使用料及び賃借料	1,460	消耗品費 (3,500)
		燃料費 (304)
		印刷製本費 (1,633)
		通信運搬費 (18,012)
		手数料 (104,693)
		業務委託料 (25,140)
		介護認定調査委託料 (21,796)
		システム開発変更等委託料 (3,344)
		賃借料 (1,460)
		公用車リース料 (1,460)

(款) 1 総務費
(項) 3 趣旨普及費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		趣旨普及費	3,069	3,168	△99	3,069	
		1	趣旨普及費	3,069	3,168	△99	その他 3,069	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護保険制度を円滑に実施するためのP R等に係る経費の計上
10 需用費	3,069	特定財源内訳 その他繰入金（その他）(3,069)
		1 趣旨普及費 3,069 印刷製本費 (3,069)

(款) 1 総務費
(項) 4 計画策定委員会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		計画策定委員会費	9,552	776	8,776	9,552	
		1	計画策定委員会費	9,552	776	8,776	その他 9,552	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護保険事業計画の策定等に係る経費の計上
7 報 償 費	504	特定財源内訳 その他繰入金（その他）(9,552)
10 需 用 費	37	1 計画策定委員会費 報償金 9,552 (504)
12 委 託 料	9,000	介護保険事業計画等策定委員会委員謝礼金 (504)
13 使用料及び 賃借料	11	食糧費 (37) 業務委託料 (9,000) 調査等委託料 (9,000) 賃借料 (11) 会場等借上料 (11)

(款) 2 保険給付費				(項) 1 介護サービス等諸費				
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			保険給付費	42,863,000	41,950,000	913,000	32,554,487	10,308,513
	1		介護サービス等諸費	39,082,004	38,249,004	833,000	29,862,575	9,219,429
		1	居宅介護サービス給付費	22,821,000	22,411,000	410,000	国庫支出金 5,525,838 県支出金 2,897,406 その他 9,014,303	5,383,453
		2	特例居宅介護サービス給付費	1	1			1
		3	地域密着型介護サービス給付費	6,026,000	5,722,000	304,000	国庫支出金 1,470,946 県支出金 753,250 その他 2,380,270	1,421,534
		4	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1			1
		5	施設介護サービス給付費	7,491,000	7,451,000	40,000	国庫支出金 1,454,003 県支出金 1,310,925 その他 2,958,945	1,767,127

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		要介護者がホームヘルプサービスやデイサービス等の指定居宅サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	22,821,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(4,519,424) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(1,006,414) 現年度分介護給付費交付金（その他）(6,161,673) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(2,897,406) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(2,852,627) 介護給付費準備基金繰入金（その他）(1) 第三者納付金（その他）(1) 返納金（その他）(1) 1 居宅介護サービス給付費 22,821,000 医療費等負担金 (22,821,000) 居宅介護サービス給付費 (22,821,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定居宅サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例居宅介護サービス給付費 (1)
		要介護者が小規模多機能型居宅介護等の指定地域密着型介護サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	6,026,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(1,205,200) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(265,746) 現年度分介護給付費交付金（その他）(1,627,020) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(753,250) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(753,250) 1 地域密着型介護サービス給付費 6,026,000 医療費等負担金 (6,026,000) 地域密着型介護サービス給付費 (6,026,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例地域密着型介護サービス給付費 (1)
		要介護者が介護老人福祉施設等の介護保険施設から指定施設サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	7,491,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(1,123,650) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(330,353) 現年度分介護給付費交付金（その他）(2,022,570) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(1,310,925) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(936,375) 1 施設介護サービス給付費 7,491,000 医療費等負担金 (7,491,000)

(款) 2 保険給付費				(項) 1 介護サービス等諸費					
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特定財源	一般財源	
		6	特例施設介護サービス給付費	1	1			1	
		7	居宅介護福祉用具購入費	53,000	51,000	2,000	国庫支出金 12,937 県支出金 6,625 その他 20,935	12,503	
		8	居宅介護住宅改修費	88,000	85,000	3,000	国庫支出金 21,480 県支出金 11,000 その他 34,760	20,760	
		9	居宅介護サービス計画給付費	2,603,000	2,529,000	74,000	国庫支出金 635,392 県支出金 325,375 その他 1,028,185	614,048	
		10	特例居宅介護サービス計画給付費	1	1			1	

(介護保険特別会計)

節		明 説	
区 分	金 額		
		施設介護サービス給付費 (7,491,000)	
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定施設サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 医療費等負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
		要介護者が厚生労働大臣の定める福祉用具の購入を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	53,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 現年度分調整交付金（国庫支出金） 現年度分介護給付費交付金（その他） 現年度分介護給付費負担金（県支出金） 現年度分介護給付費繰入金（その他） 1 居宅介護福祉用具購入費 医療費等負担金 居宅介護福祉用具購入費	 (10,600) (2,337) (14,310) (6,625) (6,625) 53,000 (53,000) (53,000)
		要介護者が厚生労働大臣の定める種類の住宅改修を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	88,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 現年度分調整交付金（国庫支出金） 現年度分介護給付費交付金（その他） 現年度分介護給付費負担金（県支出金） 現年度分介護給付費繰入金（その他） 1 居宅介護住宅改修費 医療費等負担金 居宅介護住宅改修費	 (17,600) (3,880) (23,760) (11,000) (11,000) 88,000 (88,000) (88,000)
		要介護者がケアプラン作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	2,603,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 現年度分調整交付金（国庫支出金） 現年度分介護給付費交付金（その他） 現年度分介護給付費負担金（県支出金） 現年度分介護給付費繰入金（その他） 1 居宅介護サービス計画給付費 医療費等負担金 居宅介護サービス計画給付費	 (520,600) (114,792) (702,810) (325,375) (325,375) 2,603,000 (2,603,000) (2,603,000)
		要介護者が指定居宅介護支援事業者以外の一定の基準を満たす事業者からケアプラン作成等の居宅介護支援を受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 医療費等負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		介護予防サ ービス等諸 費	1,397,003	1,354,003	43,000	1,067,444	329,559
		1	介護予防サ ービス給付 費	1,037,000	1,012,000	25,000	国庫支出金 250,462 県支出金 132,293 その他 409,615	244,630
		2	特例介護予 防サービス 給付費	1	1			1
		3	地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	29,000	23,000	6,000	国庫支出金 7,078 県支出金 3,625 その他 11,455	6,842
		4	特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1			1
		5	介護予防福 祉用具購入 費	22,000	17,000	5,000	国庫支出金 5,370 県支出金 2,750 その他 8,690	5,190

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		要支援者が訪問看護や通所リハビリテーション等の介護予防サー ビスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1,037,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(204,731) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(45,731) 現年度分介護給付費交付金（その他）(279,990) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(132,293) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(129,625) 1 介護予防サービス給付費1,037,000 医療費等負担金(1,037,000) 介護予防サービス給付費(1,037,000)
		要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サー ビスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費1 医療費等負担金(1) 特例介護予防サービス給付費(1)
		要支援者が介護予防小規模多機能型居宅介護等の指定地域密着型 介護予防サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計 上
18 負担金補助 及び交付金	29,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(5,800) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(1,278) 現年度分介護給付費交付金（その他）(7,830) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(3,625) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(3,625) 1 地域密着型介護予防サービス給付費29,000 医療費等負担金(29,000) 地域密着型介護予防サービス給付費(29,000)
		要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定地域密着 型介護予防サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費 の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費1 医療費等負担金(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費(1)
		要支援者が厚生労働大臣の定める福祉用具の購入を行った場合に 行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	22,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(4,400) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(970) 現年度分介護給付費交付金（その他）(5,940) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(2,750) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(2,750) 1 介護予防福祉用具購入費22,000 医療費等負担金(22,000) 介護予防福祉用具購入費(22,000)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		6	介護予防住 宅改修費	79,000	78,000	1,000	国庫支出金 19,283 県支出金 9,875 その他 31,205	18,637
		7	介護予防サ ービス計画 給付費	230,000	224,000	6,000	国庫支出金 56,143 県支出金 28,750 その他 90,850	54,257
		8	特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		要支援者が厚生労働大臣の定める種類の住宅改修を行った場合に 行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	79,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(15,800) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(3,483) 現年度分介護給付費交付金（その他）(21,330) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(9,875) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(9,875) 1 介護予防住宅改修費 79,000 医療費等負担金 (79,000) 介護予防住宅改修費 (79,000)
		要支援者がケアプラン作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に 行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	230,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(46,000) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(10,143) 現年度分介護給付費交付金（その他）(62,100) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(28,750) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(28,750) 1 介護予防サービス計画給付費 230,000 医療費等負担金 (230,000) 介護予防サービス計画給付費 (230,000)
		要支援者が指定居宅介護支援事業者以外の一定の基準を満たす事 業者からケアプラン作成等の居宅介護支援を受けた場合に行われる 保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例介護予防サービス計画給付費 (1)

(款) 2 保険給付費 (項) 3 その他諸費								
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		その他諸費	58,000	55,000	3,000	44,317	13,683
		1	審査支払手数料	58,000	55,000	3,000	国庫支出金 14,157 県支出金 7,250 その他 22,910	13,683

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護給付費請求書の審査及び支払いを行う国民健康保険団体連合会への手数料の計上
11 役 務 費	58,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(11,600) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(2,557) 現年度分介護給付費交付金（その他）(15,660) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(7,250) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(7,250) 1 審査支払手数料 58,000 手数料 (58,000)

(単位：千円)

(款) 2 保険給付費				(項) 4 高額介護サービス等費					
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特定財源	一般財源	
	4		高額介護サービス等費	1,202,000	1,197,000	5,000	918,448	283,552	
		1	高額介護サービス費	1,200,000	1,196,000	4,000	国庫支出金 292,920 県支出金 150,000 その他 474,000	283,080	
		2	高額介護予防サービス費	2,000	1,000	1,000	国庫支出金 488 県支出金 250 その他 790	472	

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		要介護者の自己負担額が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1,200,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(240,000) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(52,920) 現年度分介護給付費交付金（その他）(324,000) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(150,000) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(150,000) 1 高額介護サービス費 1,200,000 医療費等負担金 (1,200,000) 高額介護サービス費 (1,200,000)
		要支援者の自己負担額が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	2,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(400) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(88) 現年度分介護給付費交付金（その他）(540) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(250) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(250) 1 高額介護予防サービス費 2,000 医療費等負担金 (2,000) 高額介護予防サービス費 (2,000)

(単位：千円)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	5		高額医療合算介護サービス等費	209,000	202,000	7,000	159,696	49,304
		1	高額医療合算介護サービス費	208,000	201,000	7,000	国庫支出金 50,772 県支出金 26,000 その他 82,160	49,068
		2	高額医療合算介護予防サービス費	1,000	1,000		国庫支出金 244 県支出金 125 その他 395	236

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		要介護者の世帯単位の医療費・介護費の自己負担額が高額となる場合に定められた自己負担額を超えた部分について行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	208,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(41,600) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(9,172) 現年度分介護給付費交付金（その他）(56,160) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(26,000) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(26,000) 1 高額医療合算介護サービス費 208,000 医療費等負担金 (208,000) 高額医療合算介護サービス費 (208,000)
		要支援者の世帯単位の医療費・介護費の自己負担額が高額となる場合に定められた自己負担額を超えた部分について行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(200) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(44) 現年度分介護給付費交付金（その他）(270) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(125) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(125) 1 高額医療合算介護予防サービス費 1,000 医療費等負担金 (1,000) 高額医療合算介護予防サービス費 (1,000)

(款) 2 保険給付費				(項) 6 市町村特別給付費				
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		6	市町村特別 給付費	302,000	282,000	20,000	33,625	268,375
		1	市町村特別 給付費	302,000	282,000	20,000	国庫支出金 33,625	268,375

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		在宅の要介護被保険者に対して、おむつ等介護用品購入費の支給を行うことにより介護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的とした特別給付費の計上
18 負担金補助及び交付金	302,000	特定財源内訳 保険者機能強化補助金（国庫支出金） (33,625) 1 市町村特別給付費 302,000 医療費等負担金 (302,000) おむつ等介護用品購入費 (302,000)

(単位：千円)

(款) 2 保険給付費
(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	7		特定入所者 介護サービ ス等費	612,993	610,993	2,000	468,382	144,611
		1	特定入所者 介護サービ ス費	612,000	610,000	2,000	国庫支出金 126,619 県支出金 99,269 その他 241,740	144,372
		2	特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1			1
		3	特定入所者 介護予防サ ービス費	991	991		国庫支出金 241 県支出金 123 その他 390	237
		4	特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護福祉施設サービス等を利用した要介護者に対し、居住費・食費の負担軽減を図るために行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	612,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(99,630) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(26,989) 現年度分介護給付費交付金（その他）(165,240) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(99,269) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(76,500) 1 特定入所者介護サービス費 612,000 医療費等負担金 (612,000) 特定入所者介護サービス費 (612,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 1 医療費等負担金 (1) 特例特定入所者介護サービス費 (1)
		介護福祉施設サービス等を利用した要支援者に対し、居住費・食費の負担軽減を図るために行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	991	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）(198) 現年度分調整交付金（国庫支出金）(43) 現年度分介護給付費交付金（その他）(267) 現年度分介護給付費負担金（県支出金）(123) 現年度分介護給付費繰入金（その他）(123) 1 特定入所者介護予防サービス費 991 医療費等負担金 (991) 特定入所者介護予防サービス費 (991)
		要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 1 医療費等負担金 (1) 特例特定入所者介護予防サービス費 (1)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			地域支援事業費	1,728,866	1,700,566	28,300	1,387,434	341,432
	1		介護予防・生活支援サービス事業費	1,361,572	1,357,490	4,082	1,104,620	256,952
		1	介護予防・生活支援サービス事業費	1,221,937	1,220,634	1,303	国庫支出金 362,514 県支出金 152,744 その他 482,669	224,010
		2	介護予防ケアマネジメント事業費	139,635	136,856	2,779	国庫支出金 34,084 県支出金 17,454 その他 55,155	32,942

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る経費の計上
11 役 務 費	28	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金）(53,890)
12 委 託 料	49,842	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金）(244,390)
13 使用料及び賃借料	27	保険者努力支援補助金（国庫支出金）(64,234) 現年度分地域支援事業支援交付金（その他）(329,925)
18 負担金補助及び交付金	1,172,040	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金）(152,744) 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他）(152,744)
		1 介護予防・生活支援サービス事業費 1,221,937 通信運搬費 (28) 業務委託料 (49,842) 訪問型サービス委託料 (3,264) 通所型サービス委託料 (46,578) 賃借料 (27) 会場等借上料 (27) 医療費等負担金 (1,169,040) 訪問型サービス給付費 (389,325) 通所型サービス給付費 (766,715) 高額介護サービス相当事業負担金 (13,000) 運営費等補助金 (3,000) 訪問型サービスB運営事業補助金 (3,000)
		介護予防ケアマネジメント業務及び要支援者等に対するケアプラン作成等に係る経費の計上
12 委 託 料	12,332	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金）(6,157)
18 負担金補助及び交付金	127,303	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金）(27,927) 現年度分地域支援事業支援交付金（その他）(37,701) 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金）(17,454) 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他）(17,454)
		1 介護予防ケアマネジメント事業費 139,635 業務委託料 (12,332) 介護予防ケアマネジメント業務委託料 (12,332) 医療費等負担金 (127,303) 介護予防ケアマネジメント費 (127,303)

(款) 3 地域支援事業費							
(項) 2 一般介護予防事業費							
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
							特定財源 一般財源
	2		一般介護予 防事業費	15,995	15,651	344	12,234 3,761
		1	一般介護予 防事業費	15,995	15,651	344	国庫支出金 3,900 県支出金 1,998 その他 6,336 3,761

(介護保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護 予防に資する活動の育成・支援の実施に係る経費の計上	
1 報 酬	5,444	特定財源内訳	
3 職員手当等	2,088	現年度分調整交付金（国庫支出金） (703)	
4 共 済 費	1,356	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (3,197)	
7 報 償 費	1,552	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (1,998)	
8 旅 費	269	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (1,998)	
10 需 用 費	3,713	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (21)	
12 委 託 料	1,276	1 一般介護予防事業費 15,995	
17 備品購入費	297	会計年度任用職員報酬 (5,444)	
		3名	
		期末手当 (1,134)	
		勤勉手当 (954)	
		会計年度任用職員共済費 (1,356)	
		報償金 (1,552)	
		講師等謝礼金 (1,552)	
		旅費 (269)	
		消耗品費 (573)	
		食糧費 (5)	
		印刷製本費 (3,135)	
		業務委託料 (1,276)	
		介護予防教室事業委託料 (1,012)	
		高齢者食生活講習会委託料 (264)	
		庁用備品購入費 (297)	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		包括的支援事業・任意事業費	345,220	321,346	23,874	265,938	79,282
		1	地域ケア会議事業費	1,614	2,352	△738	国庫支出金 621 県支出金 310 その他 310	373
		2	任意事業費	255,363	235,821	19,542	国庫支出金 98,316 県支出金 49,158 その他 49,214	58,675

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		保健医療や福祉の専門職等が参画し、個別事例や地域課題の検討を行う事業に係る経費の計上
7 報 償 費	1,568	特定財源内訳
10 需 用 費	8	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金）(621)
11 役 務 費	38	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金）(310)
		現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他）(310)
		1 地域ケア会議事業費 1,614
		報償金 (1,568)
		委員等謝礼金 (1,568)
		食糧費 (8)
		通信運搬費 (38)
		一般高齢者の食の自立支援事業などより広く高齢者に対する支援を行うために市町村が任意に行う事業に係る経費の計上
1 報 酬	4,499	特定財源内訳
3 職員手当等	1,718	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金）(98,316)
4 共 済 費	1,220	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金）(49,158)
7 報 償 費	2,260	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他）(49,158)
8 旅 費	874	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）(56)
10 需 用 費	2,813	1 任意事業費 255,363
11 役 務 費	1,218	会計年度任用職員報酬 (4,499)
12 委 託 料	222,012	2名 期末手当 (934)
13 使用料及び賃借料	27	勤勉手当 (784)
18 負担金補助及び交付金	366	会計年度任用職員共済費 (1,220)
19 扶 助 費	18,356	報償金 (2,260)
		介護相談員謝礼金 (2,160)
		講師等謝礼金 (100)
		旅費 (874)
		消耗品費 (1,652)
		食糧費 (39)
		印刷製本費 (1,122)
		通信運搬費 (67)
		手数料 (1,126)
		保険料 (25)
		業務委託料 (222,012)
		一般高齢者食の自立支援事業委託料 (208,127)
		家族介護支援事業委託料 (430)
		緊急通報サービス業務委託料 (9,124)
		高齢者福祉サービス業務委託料 (4,331)
		賃借料 (27)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	在宅医療・ 介護連携推 進事業費	42,823	39,565	3,258	国庫支出金 16,486 県支出金 8,243 その他 8,243	9,851
		4	認知症総合 支援事業費	45,420	43,608	1,812	国庫支出金 17,486 県支出金 8,743 その他 8,808	10,383

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		会場等借上料 (27) その他負担金 (366) 会議出席等負担金 (366) 老人福祉扶助 (18,356) 家族介護慰労金 (800) 家族介護用品給付費 (8,474) 後見人制度利用者援護費 (9,082)
		在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所との連携を推進する事業に係る経費の計上
7 報 償 費	693	特定財源内訳
10 需 用 費	1,773	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (16,486)
11 役 務 費	50	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (8,243)
12 委 託 料	40,286	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (8,243)
13 使用料及び賃借料	21	1 在宅医療・介護連携推進事業費 42,823 報償金 (693) 委員等謝礼金 (693) 消耗品費 (40) 食糧費 (17) 印刷製本費 (1,716) 通信運搬費 (50) 業務委託料 (40,286) 在宅医療・介護連携推進事業委託料 (40,286) 賃借料 (21) 会場等借上料 (21)
		認知症高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護等の有機的な連携を推進するための事業に係る経費の計上
1 報 酬	7,975	特定財源内訳
3 職員手当等	2,629	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (17,486)
4 共 済 費	2,010	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (8,743)
7 報 償 費	3,435	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (8,743)
8 旅 費	1,089	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (65)
10 需 用 費	2,143	1 認知症総合支援事業費 45,420 会計年度任用職員報酬 (7,975) 3名 期末手当 (1,429) 勤勉手当 (1,200) 会計年度任用職員共済費 (2,010)
11 役 務 費	84	報償金 (3,435)
12 委 託 料	23,456	旅費 (1,089)
13 使用料及び賃借料	299	消耗品費 (1,162) 燃料費 (122) 食糧費 (9)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	2,300	印刷製本費 (850) 手数料 (7) 保険料 (77) 業務委託料 (23,456) 認知症地域支援推進事業委託料 (22,356) 認知症初期集中支援事業委託料 (1,100) 賃借料 (299) 会場等借上料 (23) 公用車リース料 (276) 職員研修費負担金 (20) 職員研修費負担金 (20) その他負担金 (120) 会議出席等負担金 (120) 運営費等補助金 (2,160) 認知症カフェ運営事業補助金 (2,160)

(款) 3 地域支援事業費								
(項) 4 その他諸費								
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	4		その他諸費	6,079	6,079		4,642	1,437
		1	審査支払手数料	6,079	6,079		国庫支出金 1,483 県支出金 759 その他 2,400	1,437

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護予防・生活支援総合事業費請求書の審査及び支払いを行う国民健康保険団体連合会への手数料の計上
11 役 務 費	6,079	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金）(268) 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（国庫支出金）(1,215) 現年度分地域支援事業支援交付金（その他）(1,641) 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（県支出金）(759) 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（その他）(759) 1 審査支払手数料 6,079 手数料 (6,079)

(単位：千円)

(款) 4 基金積立金							
(項) 1 基金積立金							
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
							特定財源 一般財源
4			基金積立金	436,689	500,165	△63,476	301 436,388
	1		基金積立金	436,689	500,165	△63,476	301 436,388
		1	介護給付費準備基金積立金	436,689	500,165	△63,476	その他 301 436,388

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		事業運営期間（3年）において単年度の保険料等余剰金を一時的に積立てる積立金の計上
24 積 立 金	436,689	特定財源内訳 介護給付費準備基金利子（その他） (301) 1 介護給付費準備基金積立金 436,689 積立金 (436,689) 介護給付費準備基金積立金 (436,689)

(単位：千円)

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
5			諸支出金	175,497	174,460	1,037	13,098	162,399
	1		償還金及び 還付加算金	18,001	18,001			18,001
		1	第1号被保 険者保険料 還付金	18,000	18,000			18,000
		2	償 還 金	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		過年度において徴収した介護保険料の過誤納金還付金の計上
22 償還金利子 及び割引料	18,000	1 第1号被保険者保険料還付金 18,000 償還金 (18,000) 第1号被保険者保険料還付金 (18,000)
		国、県への精算返還金の計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 1 返還金 (1) 国庫負担金等精算返還金 (1)

(款) 5 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		繰 出 金	157,496	156,459	1,037	13,098	144,398
		1	他会計繰出金	157,496	156,459	1,037	その他 13,098	144,398

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般会計繰出金の計上
27 繰 出 金	157,496	特定財源内訳 現年度分地域支援事業支援交付金（その他）(13,098)
		1 他会計繰出金 157,496 一般会計繰出金 (157,496)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 介護保険事業計画策定業務委託料	9,000		

(介護保険特別会計)

– 156 –

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 8 年度	9,000			9,000	

– 157 –

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 在宅高齢者緊急通報サービス業務委託料	99,500	令和4年度 から 令和6年度 まで	66,500
(2) 地域包括支援センター運営業務委託料	1,800,000	令和5年度 から 令和6年度 まで	600,000
(3) 介護保険電算基本システム機器借上料	2,400	令和6年度	600

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 から 令和8年度 まで	33,000	19,058		6,352	7,590
令和7年度 から 令和8年度 まで	1,200,000	693,000		231,000	276,000
令和7年度 から 令和9年度 まで	1,800			1,800	

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

[illegible]

– 164 –

[illegible]

– 165 –

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	7,868,342	7,199,672	668,670
	1		後期高齢者医療保険料	7,868,342	7,199,672	668,670
		1	特別徴収保険料	3,862,329	3,900,311	△37,982
		2	普通徴収保険料	4,006,013	3,299,361	706,652
2			使用料及び手数料	500	500	
	1		手 数 料	500	500	
		1	督促手数料	500	500	
3			繰 入 金	1,826,042	1,728,786	97,256
	1		一般会計繰入金	1,826,042	1,728,786	97,256
		1	事務費繰入金	52,278	50,047	2,231
		2	保険基盤安定繰入金	1,773,764	1,678,739	95,025
4			繰 越 金	25,000	25,000	
	1		繰 越 金	25,000	25,000	
		1	繰 越 金	25,000	25,000	
5			諸 収 入	11,116	11,042	74
	1		延滞金、加算金及び過料	500	500	
		1	延 滞 金	500	500	
	2		広域連合保険料償還金	10,586	10,511	75
		1	償還金及び還付加算金	10,586	10,511	75
	3		市預金利子	1	1	
		1	市預金利子	1	1	
	4		雑 入	29	30	△1
		1	雑 入	29	30	△1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	3,862,329	1 特別徴収保険料 調定見込額 3,862,329 収 入 率 100.00% 収入見込額 3,862,329
1 現年度分普通徴収保険料	3,994,521	1 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 4,009,356 収 入 率 99.63% 収入見込額 3,994,521
2 滞納繰越分普通徴収保険料	11,492	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 17,937 収 入 率 64.07% 収入見込額 11,492
1 督促手数料	500	1 督促手数料
1 事務費繰入金	52,278	1 事務費繰入金
1 保険基盤安定繰入金	1,773,764	1 保険基盤安定繰入金
1 繰 越 金	25,000	1 繰越金
1 延 滞 金	500	1 延滞金
1 償還金及び還付加算金	10,586	1 保険料還付金 10,086 2 還付加算金 500
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 雑 入	29	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金 28 2 雑入 1

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	52,808	50,578	2,230	52,306	502
	1		総務管理費	52,808	50,578	2,230	52,306	502
		1	一般管理費	52,808	50,578	2,230	その他 52,306	502

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般事務経費の計上
1 報 酬	3,427	特定財源内訳 事務費繰入金（その他） (52,278)
3 職員手当等	1,170	会計年度任用職員社会保険料徴収金（後期）（その他） (28)
4 共 済 費	783	1 一般管理費 52,808 会計年度任用職員報酬 (3,427)
8 旅 費	248	2名 期末手当 (636)
10 需 用 費	1,996	勤勉手当 (534)
11 役 務 費	25,231	会計年度任用職員共済費 (783)
12 委 託 料	19,919	旅費 (248)
18 負担金補助 及び交付金	34	消耗品費 (263)
		印刷製本費 (1,583)
		修繕料 (150)
		通信運搬費 (22,218)
		手数料 (3,013)
		業務委託料 (19,919)
		ＯＡ機器保守点検等委託料 (272)
		帳票作製・封入封緘業務委託料 (19,647)
		その他負担金 (34)
		国保連合会事務費負担金 (34)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			後期高齢者 医療広域連 合納付金	9,667,606	8,903,911	763,695	1,773,764	7,893,842
	1		後期高齢者 医療広域連 合納付金	9,667,606	8,903,911	763,695	1,773,764	7,893,842
		1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	9,667,606	8,903,911	763,695	その他 1,773,764	7,893,842

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		大分県後期高齢者医療広域連合へ支払う負担金の計上
18 負担金補助 及び交付金	9,667,606	特定財源内訳
		保険基盤安定繰入金（その他） (1,773,764)
		1 後期高齢者医療広域連合納付金 9,667,606
		後期高齢者医療広域連合保険料負担金 (7,893,842)
		後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 (1,773,764)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			諸支出金	10,586	10,511	75	10,586	
	1		償還金及び 還付加算金	10,586	10,511	75	10,586	
		1	償還金及び 還付加算金	10,586	10,511	75	その他 10,586	

– 172 –

節		説	明
区 分	金 額		
		後期高齢者医療保険料の過誤納還付金等の計上	
22 償還金利子及び割引料	10,586	特定財源内訳 保険料還付金（その他） (10,086) 還付加算金（その他） (500)	
		1 保険料還付金及び還付加算金 10,586 償還金 (10,086) 保険料還付金 (10,086) 還付加算金 (500)	

– 173 –

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘 等業務委託料（令和８年度分）	20,000		

(後期高齢者医療特別会計)

– 174 –

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 から 令和9年度 まで	20,000			20,000	

– 175 –

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘等業務委託料（令和 6 年度分）	18,000	令和 5 年度 から 令和 6 年度 まで	16,500
(2) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘等業務委託料（令和 7 年度分）	18,500	令和 6 年度	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 7 年度	1,500			1,500	
令和 7 年度 から 令和 8 年度 まで	18,500			18,500	

横尾土地区画整理清算事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 清算徴収金
(項) 1 清算徴収金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			清算徴収金	998	1,998	△1,000
	1		清算徴収金	998	1,998	△1,000
		1	清算徴収金	998	1,998	△1,000
2			諸 収 入	2	2	
	1		雑 入	2	2	
		1	雑 入	2	2	

(横尾土地地区画整理清算事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 清算徴収金	997	1 清算徴収金
2 清算徴収金 利子	1	1 清算徴収金利子
1 延 滞 金	1	1 延滞金
2 督促手数料	1	1 督促手数料

3 歳 出

(款) 1 清算費
(項) 1 清算費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			清算費	1,000	2,000	△1,000		1,000
	1		清算費	1,000	2,000	△1,000		1,000
		1	清算費	1,000	2,000	△1,000		1,000

(横尾土地区画整理清算事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		清算金徴収等に係る経費の計上
10 需用費	129	1 一般管理費 1,000 消耗品費 (129)
11 役務費	53	通信運搬費 (33)
		手数料 (20)
27 繰出金	818	一般会計繰出金 (818)

水道事業会計予算に関する 説明書

令和7年度 大分市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入) (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			10,495,000	
	1 営 業 収 益		9,597,546	
		1 給 水 収 益	9,240,000	水道料金
		2 分 担 金	315,000	給水装置の新設等に伴う加入者負担金
		3 その他の営業収益	42,546	一般会計負担金等
	2 営業外収益		897,109	
		1 受取利息及び配当金	7,962	預金利息等
		2 長期前受金戻入	847,200	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
		3 受 託 収 益	24,600	上水道未整備対策支援事業に係る負担金
		4 雑 収 益	17,347	行政財産使用料等
	3 特 別 利 益		345	
		1 固 定 資 産 売 却 益	345	固定資産の売却による差益

(支 出) (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			9,609,000	
	1 営 業 費 用		9,035,174	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,878,887	原水及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,577,667	配水設備の維持管理に要する費用
		3 業 務 費	700,869	水道メーターの維持管理及び水道料金の調定、収納等に要する費用
		4 総 係 費	648,251	業務活動全般に要する一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	4,159,000	固定資産に係る減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	70,500	固定資産除却等に係る費用
	2 営業外費用		543,825	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	262,025	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
		3 受 託 費 用	19,800	上水道未整備対策支援事業補助金
		4 雑 支 出	12,000	
	3 特 別 損 失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却による差損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

(収 入) (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5,166,000	
	1 企業債		3,300,000	
		1 企業債	3,300,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2 固定資産売却代金		368	
		1 固定資産売却代金	368	
	3 工事負担金		525,202	
		1 工事負担金	525,202	公共事業関連工事に伴う配水管布設工事に係る原因者負担金等
	4 補助金		70,333	
		1 補助金	70,333	水道総合地震対策事業に係る国庫補助金
	5 出資金		1,270,097	
		1 出資金	1,270,097	緊急時連絡管整備等に係る一般会計出資金

(支 出) (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			9,003,000	
	1 建設改良費		7,238,729	
		1 浄水施設費	663,136	浄水施設の整備・更新に要する事業費
		2 公共配水施設費	233,900	公共事業による配水施設の整備・更新に要する事業費
		3 単独配水施設費	6,144,734	単独事業による配水施設の整備・更新に要する事業費
		4 営業施設費	133,659	営業施設の整備・更新に要する事業費
		5 固定資産購入費	63,300	水道メーター、水位計等固定資産購入費
	2 企業債還金		1,714,271	
		1 企業債償還金	1,714,271	
	3 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

令和7年度 大分市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	597,602
減価償却費	4,159,000
固定資産除却費	70,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 129,204
長期前受金戻入額 (△)	△ 847,200
受取利息及び配当金 (△)	△ 7,962
支払利息及び企業債取扱諸費	262,025
固定資産売却損益 (△は益)	△ 344
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,759
小計	4,093,158
利息及び配当金の受取額	7,962
利息の支払額 (△)	△ 262,025
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,839,095

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出 (△)	△ 6,671,123
固定資産の売却による収入	680
補助金・負担金等による収入	595,535
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 1,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 6,076,454

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 1,714,271
他会計からの出資による収入	1,270,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,855,826

資金増減額 (△は減少) (A) + (B) + (C)	618,467
資金期首残高	9,262,973
資金期末残高	9,881,440

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	(49) 143	76,893	637,251	509,406	1,223,550	240,533	1,464,083
前年度	1	(50) 145	70,852	632,929	498,883	1,202,664	231,699	1,434,363
比 較		(△ 1) △ 2	6,041	4,322	10,523	20,886	8,834	29,720

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	15,825	17,268	16,271	12,521
	前年度	17,588	18,366	13,707	12,518
	比較	△ 1,763	△ 1,098	2,564	3
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	61,150	5,000	164,500	131,325
	前年度	61,150	5,000	161,393	128,103
	比較			3,107	3,222
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	648	1,455	83,443	
	前年度	648	1,154	79,256	
	比較		301	4,187	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	(14) 143		637,251	480,291	1,117,542	221,748	1,339,290
前年度	1	(14) 145		632,929	472,638	1,105,567	214,727	1,320,294
比 較		△ 2		4,322	7,653	11,975	7,021	18,996

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	15,825	17,268	16,271	12,521
	前年度	17,588	18,366	13,707	12,518
	比較	△ 1,763	△ 1,098	2,564	3
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	61,150	5,000	148,677	118,033
	前年度	61,150	5,000	147,104	116,147
	比較			1,573	1,886
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	648	1,455	83,443	
	前年度	648	1,154	79,256	
	比較		301	4,187	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(35)	76,893		29,115	106,008	18,785	124,793
前年度		(36)	70,852		26,245	97,097	16,972	114,069
比 較		(△ 1)	6,041		2,870	8,911	1,813	10,724

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	15,823	13,292
	前年度	14,289	11,956
	比較	1,534	1,336

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	4,322	昇給に伴う増加分	1,428		
		その他の増減分	2,894		
職員手当	10,523	その他の増減分	10,523		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職給料表)	技 能 職 (企業職給料表)
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	324,529	392,543
	平均給与月額 (円)	383,976	461,477
	平 均 年 齢 (歳)	40歳5月	57歳9月
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	320,621	391,619
	平均給与月額 (円)	381,190	450,657
	平 均 年 齢 (歳)	40歳11月	57歳9月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技 能 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
Ⅲ種	200,500	200,500	200,500	200,500
I 種	226,400		226,400	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	9級			9級		
	8級	3	2.2	8級		
	7級	7	5.3	7級		
	6級	7	5.3	6級		
	5級	30	22.5	5級	7	100.0
	4級	(7) 34	(100.0) 25.6	4級	(7)	(100.0)
	3級	20	15.0	3級		
	2級	25	18.8	2級		
	1級	7	5.3	1級		
	計	(7) 133	(100.0) 100.0	計	(7) 7	(100.0) 100.0
令和5年10月1日現在	9級			9級	1	8.3
	8級	4	3.2	8級		
	7級	4	3.2	7級		
	6級	8	6.3	6級	1	8.3
	5級	27	21.4	5級	6	50.0
	4級	(7) 36	(100.0) 28.6	4級	(7) 4	(100.0) 33.4
	3級	22	17.5	3級		
	2級	17	13.5	2級		
	1級	8	6.3	1級		
	計	(7) 126	(100.0) 100.0	計	(7) 12	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

(級別の基準となる職務)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	部 次 長	課 長	参 事	参 事 補	主 査 専門員 水道専門員	主 任	主 事	事 務 員

(4)昇給

区分		合計	事務・技術職	技能職
本年度	職員数(A) (人)	143	136	7
	昇給に係る職員数(B) (人)	125	124	1
	号給数内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	116	
		5号給 (人)	4	
		6号給 (人)	2	
	比率(B)/(A) (%)	87.4	91.2	14.3
前年度	職員数(A) (人)	145	133	12
	昇給に係る職員数(B) (人)	113	112	1
	号給数内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	104	
		5号給 (人)	4	
		6号給 (人)	2	
	比率(B)/(A) (%)	77.9	84.2	8.3

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.06	0.08	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年10月1日現在)	13.6	15.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,611	1,611	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険作業手当・緊急呼出手当		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	5%～20%	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	5%～20%	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	5%～20%	

(注) ()内は、再任用職員の支給率とする。

(7)定年退職及び定年前早期退職者に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
全局ネットワーク機器等メンテナンスリース料	568,000		
企業会計システムメンテナンスリース料	31,000		
設計管理システムメンテナンスリース料	20,000		
公 用 車 メ ン テ ナ ン ス リ ー ス 料	17,000		
公 用 車 (小 型 貨 物 車) 購 入 費	6,000		
大 分 市 水 道 料 金 等 関 連 総 合 業 務 システム再構築及び管理業務委託料	300,000		
給 水 管 等 漏 水 対 策 事 業	300,000		
配 水 管 等 布 設 替 事 業	200,000		
配 水 管 漏 水 等 対 策 事 業	80,000		
漏 水 等 緊 急 対 応 待 機 業 務 委 託 料	40,000		
漏 水 調 査 業 務 委 託 料	17,000		
え の く ま 浄 水 場 更 新 事 業	150,000		
大分県企業局隧道点検時受水施設整備事業	40,000		
大 分 市 東 部 エ リ ア 配 水 施 設 更新基本設計業務委託料	40,000		
高江ニュータウンポンプ所外更新事業	250,000		

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令和 7 年度から 令和12年度まで	568,000				568,000
令和 7 年度から 令和12年度まで	31,000				31,000
令和 7 年度から 令和12年度まで	20,000				20,000
令和 7 年度から 令和13年度まで	17,000				17,000
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	6,000				6,000
令和 7 年度から 令和14年度まで	300,000				300,000
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	300,000				300,000
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	200,000	180,000			20,000
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	80,000				80,000
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	40,000				40,000
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	17,000				17,000
令和 7 年度から 令和 9 年度まで	150,000				150,000
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	40,000				40,000
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	40,000				40,000
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	250,000				250,000

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配水監視システム更新支援業務委託料	15,000		
高速液体クロマトグラフメンテナンスリース料	17,000		
水銀分析装置メンテナンスリース料	13,000		

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令 和 8 年 度	15,000				15,000
令和8年度から 令和13年度まで	17,000				17,000
令和8年度から 令和13年度まで	13,000				13,000

（過年度議決済に係る分）

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
大分市上下水道管路台帳総合システム構築 及 び 運 用 管 理 業 務 委 託 料	360,000	令和２年度から 令和６年度まで	
大分市上下水道台帳管路管網解析システム構築 及 び 運 用 管 理 業 務 委 託 料	400,000	令和３年度から 令和６年度まで	160,157
全局ネットワークシステム用端末等の メンテナン斯拉ース料（その２）	120,000	令和４年度から 令和６年度まで	36,996
水 道 料 金 等 関 連 総 合 業 務 委 託 料	1,564,000	令和５年度から 令和６年度まで	677,069
水道料金等関連総合業務システム管理業務委託料	200,000	令和５年度から 令和６年度まで	88,345
水道原水等高感度カビ臭分析装置 メンテナン斯拉ース料	30,000	令和５年度から 令和６年度まで	8,700
大分市上下水道施設台帳システム構築事業	180,000	令和５年度から 令和６年度まで	135,883
軽四貨物自動車メンテナン斯拉ース料	17,500	令和４年度から 令和６年度まで	3,224
軽四貨物自動車メンテナン斯拉ース料	33,000	令和５年度から 令和６年度まで	2,947
古国府浄水場～えのくま浄水場 緊急時連絡管布設（荏隈工区）事業	550,000	令和５年度から 令和６年度まで	
えのくま浄水場運転管理等業務委託料	493,000	令和５年度から 令和６年度まで	96,558
横尾浄水場運転管理等業務委託料	412,000	令和５年度から 令和６年度まで	80,300
高速液体クロマトグラフ質量分析装置 メンテナン斯拉ース料	65,000	令 和 ６ 年 度	9,718
公用車（クリーンエネルギー自動車） メンテナン斯拉ース料	6,000	令和５年度から 令和６年度まで	709
企業会計システム再構築業務委託料	70,000		

（単位：千円）

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令和７年度から 令和８年度まで	360,000				360,000
令和７年度から 令和９年度まで	195,748				195,748
令和７年度から 令和９年度まで	55,494				55,494
令和７年度から 令和９年度まで	842,136				842,136
令和７年度から 令和９年度まで	111,490				111,490
令和７年度から 令和10年度まで	15,584				15,584
令和７年度から 令和10年度まで	35,860				35,860
令和７年度から 令和10年度まで	5,987				5,987
令和７年度から 令和11年度まで	16,699				16,699
令 和 ７ 年 度	550,000				550,000
令和７年度から 令和10年度まで	386,232				386,232
令和７年度から 令和10年度まで	321,200				321,200
令和７年度から 令和11年度まで	46,970				46,970
令和７年度から 令和11年度まで	4,464				4,464
令 和 ７ 年 度	68,365				68,365

（過年度議決済に係る分）

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	33,000	令 和 6 年 度	
漏 水 等 緊 急 対 応 待 機 業 務 委 託 料	40,000	令 和 6 年 度	
配 水 管 等 改 修 対 策 事 業	30,000	令 和 6 年 度	
花 高 松 地 区 配 水 本 管 布 設 替 工 事	400,000		
高 崎 団 地 配 水 池 築 造 事 業	650,000	令 和 6 年 度	
古 国 府 浄 水 場 ～ え の く ま 浄 水 場 緊 急 時 連 絡 管 布 設 事 業	1,245,000		
県 道 大 在 大 分 港 線 配 水 本 管 布 設 替 （ 三 佐 工 区 ） 事 業	320,000		
古 国 府 浄 水 場 運 転 管 理 等 業 務 委 託 料	690,000	令 和 6 年 度	
誘 導 結 合 プ ラ ズ マ 質 量 分 析 計 メ ン テ ナ ン ス リ ー ス 料	900		
イオンクロマトグラフメンテナンスリース料	30,000		
イオンクロマトグラフ用ポストカラム装置 メ ン テ ナ ン ス リ ー ス 料	2,000		
え の く ま 浄 水 場 取 水 ポ ン プ 更 新 工 事	150,000	令 和 6 年 度	
え の く ま 浄 水 場 汚 泥 減 容 化 設 備 改 良 工 事	100,000		
横 尾 浄 水 場 洗 浄 揚 水 ポ ン プ 更 新 工 事	85,000	令 和 6 年 度	
横 尾 浄 水 場 汚 水 返 送 ポ ン プ 更 新 工 事	70,000	令 和 6 年 度	

（単位：千円）

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令和7年度から 令和12年度まで	32,020				32,020
令 和 7 年 度	38,784				38,784
令 和 7 年 度	30,000				30,000
令 和 7 年 度	400,000	360,000			40,000
令 和 7 年 度	650,000				650,000
令 和 7 年 度	1,127,726	507,000		563,863	56,863
令 和 7 年 度	320,000				320,000
令和7年度から 令和11年度まで	690,000				690,000
令和7年度から 令和10年度まで	900				900
令和7年度から 令和12年度まで	23,232				23,232
令和7年度から 令和10年度まで	2,000				2,000
令 和 7 年 度	86,486	78,000			8,486
令 和 7 年 度	90,976	82,000			8,976
令 和 7 年 度	55,945	50,000			5,945
令 和 7 年 度	40,037	36,000			4,037

（過年度議決済に係る分）

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
横尾浄水場配水管追塩設備設置工事	70,000	令 和 6 年 度	
にじが丘ポンプ所外電気設備更新工事	300,000	令 和 6 年 度	
給水管等漏水対策事業	430,000	令 和 6 年 度	
配水管布設替事業	250,000	令 和 6 年 度	
配水管等維持管理業務委託料	130,000	令 和 6 年 度	
古国府浄水場特別高圧受電設備・ 非常用発電機更新設計業務委託料	30,000	令 和 6 年 度	

（単位：千円）

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令 和 7 年 度	70,000	63,000			7,000
令 和 7 年 度	138,348				138,348
令 和 7 年 度	430,000				430,000
令 和 7 年 度	247,918	223,000			24,918
令和7年度から 令和9年度まで	130,000				130,000
令 和 7 年 度	30,000				30,000

令和7年度 大分市水道事業予定貸借対照表（当年度分）			
（令和8年3月31日）			
（単位：千円）			
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	198,241,891		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 100,664,583</u>	<u>97,577,308</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		97,577,308	
(2) 無 形 固 定 資 産		<u>18,987,648</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		18,987,648	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		<u>5,317</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,317</u>	
固 定 資 産 合 計			116,570,273
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			9,881,440
(2) 未 収 金		2,458,762	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 7,042</u>	2,451,720
(3) 貯 蔵 品			27,014
(4) 前 払 金			780,326
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>400</u>
流 動 資 産 合 計			<u>13,140,900</u>
資 産 合 計			<u>129,711,173</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>20,996,170</u>	
企 業 債 合 計			20,996,170
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		895,113	
ロ 修 繕 引 当 金		<u>1,871,088</u>	
引 当 金 合 計			2,766,201
(3) そ の 他 固 定 負 債			<u>7,000</u>
固 定 負 債 合 計			23,769,371
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,695,557</u>	
企 業 債 合 計			1,695,557
(2) 未 払 金			1,611,489
(3) 前 受 金			10,919
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		<u>80,707</u>	
引 当 金 合 計			80,707
(5) そ の 他 流 動 負 債			<u>150,545</u>
流 動 負 債 合 計			3,549,217
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		42,932,088	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 21,266,229</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>21,665,859</u>
負 債 合 計			48,984,447
資 本 の 部			
6 資 本 金			
			73,349,812
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			1,793,593
(2) 利 益 剰 余 金		<u>5,583,321</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,376,914</u>
資 本 合 計			<u>80,726,726</u>
負 債 資 本 合 計			<u>129,711,173</u>

令和6年度 大分市水道事業予定損益計算書（前年度分）			
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）			
		（単位：千円）	
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	8,356,478		
(2) 分 担 金	286,203		
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>54,609</u>	8,697,290	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,538,272		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	1,646,482		
(3) 業 務 費	592,285		
(4) 総 係 費	557,601		
(5) 減 価 償 却 費	4,027,937		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>70,500</u>	<u>8,433,077</u>	
営 業 利 益			264,213
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,374		
(2) 補 助 金	550		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	825,107		
(4) 受 託 収 益	49,638		
(5) 雑 収 益	<u>18,960</u>	895,629	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び			
企 業 債 取 扱 諸 費	243,725		
(2) 受 託 費 用	44,838		
(3) 雑 支 出	<u>16,193</u>	<u>304,756</u>	<u>590,873</u>
経 常 利 益			855,086
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>283</u>	283	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	<u>69,650</u>	<u>69,650</u>	<u>△ 69,367</u>
当 年 度 純 利 益			<u>785,719</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,327,112</u>

令和6年度 大分市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

資 産 の 部			（単位：千円）
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	192,052,678		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,284,583</u>	<u>94,768,095</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		94,768,095	
(2) 無 形 固 定 資 産		<u>19,355,074</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		19,355,074	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		<u>5,317</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,317</u>	
固 定 資 産 合 計			114,128,486
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		9,262,973	
(2) 未 収 金	2,446,457		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,042</u>	2,439,415	
(3) 貯 蔵 品		27,014	
(4) 前 払 金		780,326	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>400</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>12,510,128</u>
資 産 合 計			<u>126,638,614</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企 業 債 合 計	<u>19,391,727</u>	19,391,727	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	852,625		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>2,042,780</u>		
引 当 金 合 計		2,895,405	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>7,000</u>	
固 定 負 債 合 計			22,294,132
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企 業 債 合 計	<u>1,714,271</u>	1,714,271	
(2) 未 払 金		1,611,489	
(3) 前 受 金		10,919	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>80,707</u>		
引 当 金 合 計		80,707	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>150,545</u>	
流 動 負 債 合 計			3,567,931
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		42,417,954	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 20,500,430</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>21,917,524</u>
負 債 合 計			47,779,587
資 本 の 部			
6 資 本 金			
			71,538,322
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		1,793,593	
(2) 利 益 剰 余 金		<u>5,527,112</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,320,705</u>
資 本 合 計			<u>78,859,027</u>
負 債 資 本 合 計			<u>126,638,614</u>

令和7年度 大分市水道事業会計予算明細書

令和7年度 大分市水道事業会計予算明細書

(収益的収入)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1	1		事業収益	10,495,000	10,500,000	△ 5,000
			営業収益	9,597,546	9,614,670	△ 17,124
		1	給水収益	9,240,000	9,240,000	
		2	分担金	315,000	315,000	
		3	その他の営業収益	42,546	59,670	△ 17,124
	2		営業外収益	897,109	882,512	14,597
		1	受取利息及び配当金	7,962	137	7,825
		2	長期前受金戻入	847,200	838,700	8,500
		3	受託収益	24,600	28,200	△ 3,600
		4	雑収益	17,347	15,475	1,872
	3		特別利益	345	2,818	△ 2,473
		1	固定資産売却益	345	2,818	△ 2,473

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 水 道 料 金	9,240,000	
1 分 担 金	315,000	給水装置の新設及び増径工事に伴う加入者負担金
1 設 計 審 査 及 び 完 成 検 査 手 数 料	12,000	給水装置工事に係る設計審査及び完成検査手数料
2 他 会 計 負 担 金	28,846	簡易水道事業債の支払利息に係る一般会計負担金 8,243 ななせダム材料山跡地整備に充てた企業債の支払利息及び施設維持管理等に係る一般会計負担金 1,803 児童手当に係る一般会計負担金 10,000 消火栓修繕工事に係る一般会計負担金 8,800
3 給水事業者指定及び更新手数料	800	指定給水装置工事事業者の指定及び更新手数料
4 そ の 他 手 数 料	2	証明手数料
5 雑 収 益	898	
1 預 金 利 息	3,962	
2 貸 付 金 利 息	4,000	
1 長 期 前 受 金 戻 入	847,200	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
1 他 会 計 負 担 金	24,600	上水道未整備対策支援事業に係る負担金
1 不 用 品 売 却 収 益	1,962	廃棄メーター売却収益
2 賃 貸 料	3,533	行政財産使用料等
3 そ の 他 雑 収 益	11,851	小水力発電収入等
4 過年度損益修正益	1	
1 固 定 資 産 売 却 益	345	固定資産の売却による差益

(収益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			事業費	9,609,000	9,918,000	△ 309,000
	1		営業費用	9,035,174	9,360,874	△ 325,700
		1	原水及び浄水費	1,878,887	1,786,093	92,794

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		原水及び浄水設備の維持管理に要する費用
1 給 料	120,785	一般職給 33名 (再任用職員 5名含む)
2 手 当	68,582	管 理 職 手 当 929 休 日 勤 務 手 当 800 扶 養 手 当 1,494 管理職員特別勤務手当 96 住 居 手 当 3,894 特 殊 勤 務 手 当 349 通 勤 手 当 2,539 期 末 手 当 27,967 時 間 外 勤 務 手 当 7,500 勤 勉 手 当 23,014
4 報 酬	8,906	会計年度任用職員報酬
5 法 定 福 利 費	41,670	職員共済組合等負担金
6 旅 費	1,646	
9 報 償 費	380	アドバイザー謝金
11 備 消 品 費	20,927	事務用品等消耗物品購入費
12 燃 料 費	2,523	車両等燃料費
13 光 熱 水 費	610	電気料金等
14 印 刷 製 本 費	648	水質管理年報等印刷費
15 通 信 運 搬 費	2,285	電話回線使用料等
17 委 託 料	656,000	浄水場運転管理、汚泥処分、計装機器点検等業務委託料等
18 手 数 料	1,649	臨時分析検査等手数料
19 使用料及び賃借料	23,503	水質検査用分析装置借上料等
20 修 繕 費	17,540	浄水設備機器等修繕費
22 動 力 費	440,000	浄水場ポンプ等電力料
23 薬 品 費	165,549	浄水処理に係る薬品費
24 請 負 工 事 費	67,000	浄水設備の維持管理に係る工事費
25 材 料 費	450	浄水施設の維持管理に係る材料費
27 研 修 費	2,108	各種研修会参加費
32 会 費 負 担 金	141	各種年会費
34 負 担 金	235,985	ななせダム及び判田浄水場の維持管理費等負担金

(収益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		2	配水及び給水費	1,577,667	2,157,039	△ 579,372

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		配水設備の維持管理に要する費用
1 給 料	136,372	一般職給 35名 (再任用職員 2名含む)
2 手 当	100,152	管 理 職 手 当 3,490 休 日 勤 務 手 当 800 扶 養 手 当 5,124 管理職員特別勤務手当 96 住 居 手 当 3,335 特 殊 勤 務 手 当 395 通 勤 手 当 2,886 期 末 手 当 37,695 時 間 外 勤 務 手 当 15,650 勤 勉 手 当 30,681
4 報 酬	28,945	会計年度任用職員報酬
5 法 定 福 利 費	55,847	職員共済組合等負担金
6 旅 費	1,213	
11 備 消 品 費	9,727	事務用品等消耗物品購入費
12 燃 料 費	2,870	車両燃料費
13 光 熱 水 費	3,693	ポンプ所等電気料金
14 印 刷 製 本 費	944	青写真等印刷費
15 通 信 運 搬 費	17,664	電話回線使用料等
17 委 託 料	700,196	管路修繕工事委託料等
18 手 数 料	18	ポンプ所し尿汲取料等
19 使用料及び賃借料	7,352	公用車リース料等
20 修 繕 費	15,936	ポンプ所等設備修繕費
22 動 力 費	132,057	ポンプ所等電力料
23 薬 品 費	2,927	配水場等使用薬品費
24 請 負 工 事 費	334,650	給配水管布設替等工事費
25 材 料 費	100	ポンプ所等修繕に係る材料費
27 研 修 費	1,645	各種研修会参加費
31 補 助 交 付 金	1,000	鉛給水管取替工事助成金
34 負 担 金	24,359	私管移設補償等負担金

(収益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		3	業務費	700,869	675,035	25,834

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		水道メーターの維持管理及び水道料金の調定、収納等に要する費用
1 給 料	99,889	一般職給 24名 (再任用職員 2名含む)
2 手 当	68,464	管 理 職 手 当 2,674 休 日 勤 務 手 当 500 扶 養 手 当 2,238 管理職員特別勤務手当 96 住 居 手 当 1,461 特 殊 勤 務 手 当 511 通 勤 手 当 1,476 期 末 手 当 27,710 時 間 外 勤 務 手 当 9,000 勤 勉 手 当 22,798
4 報 酬	22,265	会計年度任用職員報酬
5 法 定 福 利 費	39,338	職員共済組合等負担金
6 旅 費	1,012	
9 報 償 費	35	事業者選定委員会委員報酬
11 備 消 品 費	2,291	事務用品等消耗物品購入費
12 燃 料 費	568	車両燃料費
13 光 熱 水 費	20	明野メーター倉庫電気料金
14 印 刷 製 本 費	1,629	水道料金納入通知書封筒等印刷費
15 通 信 運 搬 費	29,899	水道料金納入通知書等発送郵便料
17 委 託 料	359,120	料金関連総合業務委託料等
18 手 数 料	20,626	口座振替等手数料
19 使用料及び賃借料	2,141	公用車リース料等
20 修 繕 費	51,765	水道メーター等修繕費
24 請 負 工 事 費	1,000	大型メーター等取替に伴う給水管関連工事費等
27 研 修 費	582	各種研修会参加費
32 会 費 負 担 金	20	各種年会費
34 負 担 金	205	住基端末回線使用料

(収益の支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		4	総係費	648,251	635,469	12,782

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		業務活動全般に要する一般管理費用
1 給 料	155,355	特別職給 1名 一般職給 34名(再任用職員 2名含む)
2 手 当	109,866	管 理 職 手 当 3,858 休 日 勤 務 手 当 800 扶 養 手 当 5,322 管理職員特別勤務手当 252 住 居 手 当 2,964 期 末 手 当 41,305 通 勤 手 当 2,653 勤 勉 手 当 30,452 時 間 外 勤 務 手 当 9,000 児 童 手 当 13,260
4 報 酬	12,324	会計年度任用職員報酬
5 法 定 福 利 費	56,066	職員共済組合等負担金
6 旅 費	9,455	
7 退 職 給 付 費	83,443	退職給付引当金繰入額
8 諸 謝 金	149	研修講師謝礼
9 報 償 費	1,070	アドバイザー謝金等
10 被 服 費	2,414	職員貸与被服購入費
11 備 消 品 費	10,727	事務用品等消耗物品購入費
12 燃 料 費	1,075	車両等燃料費
13 光 熱 水 費	6,242	庁舎等電気料金
14 印 刷 製 本 費	1,266	水道事業年報等印刷費
15 通 信 運 搬 費	10,056	電話回線使用料等
17 委 託 料	97,058	企業会計システム業務等委託料
18 手 数 料	1,187	出納事務取扱等手数料
19 使用料及び賃借料	29,391	全局ネットワーク機器等借上料
20 修 繕 費	2,792	庁舎・備品等修繕費
24 請 負 工 事 費	18,160	用途廃止施設撤去工事費等
25 材 料 費	500	各施設の維持管理に係る材料費
26 補 償 金	1,000	用途廃止施設撤去工事に伴う補償金
27 研 修 費	2,598	各種研修会参加費
28 交 際 費	62	局交際費
29 食 糧 費	19	

(収益の支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		5	減価償却費	4,159,000	4,036,738	122,262
		6	資産減耗費	70,500	70,500	
	2		営業外費用	543,825	527,125	16,700
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	262,025	243,725	18,300
		2	消費税及び地方消費税	250,000	250,000	
		3	受託費用	19,800	23,400	△ 3,600
		4	雑支出	12,000	10,000	2,000
	3		特別損失	1	1	
		1	固定資産売却損	1	1	
	4		予備費	30,000	30,000	
		1	予備費	30,000	30,000	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
30 厚 生 費	186	
31 補 助 交 付 金	1,069	中型自動車免許取得費用助成金等
32 会 費 負 担 金	1,163	日本水道協会会費等負担金
33 保 險 料	5,089	建物車両等損害保険料
34 負 担 金	20,705	電子入札システム運用に係る費用等負担金
37 公 課 費	170	自動車重量税
75 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,594	水道料金の不納欠損見込
40 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,730,000	有形固定資産に係る減価償却費
41 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	429,000	無形固定資産に係る減価償却費
42 固 定 資 産 除 却 費	70,000	構築物等の固定資産除却処分に係る除却費
43 た な 卸 資 産 減 耗 費	500	貯蔵品のたな卸に係る減耗費
46 企 業 債 利 息	262,025	企業債の支払利息
37 公 課 費	250,000	
31 補 助 交 付 金	19,800	上水道未整備対策支援事業補助金
69 過 年 度 損 益 修 正 損	12,000	
70 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却による差損
73 予 備 費	30,000	

(資本的収入)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			資本的収入	5,166,000	3,686,000	1,480,000
	1		企業債	3,300,000	2,850,000	450,000
		1	企業債	3,300,000	2,850,000	450,000
	2		固定資産売却代金	368	2,536	△ 2,168
		1	固定資産売却代金	368	2,536	△ 2,168
	3		工事負担金	525,202	496,765	28,437
		1	工事負担金	525,202	496,765	28,437
	4		補助金	70,333		70,333
		1	補助金	70,333		70,333
	5		出資金	1,270,097	336,699	933,398
		1	出資金	1,270,097	336,699	933,398

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		建設改良費の財源に充てるための企業債	
1 建 設 企 業 債	3,300,000	浄水施設更新等事業	400,000
		配水施設更新等事業	2,900,000
1 固 定 資 産 売 却 代 金	368		
1 工 事 負 担 金	461,242	公共事業関連工事に伴う配水管布設工事に係る原因者負担金等	
2 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	63,960	消火栓設置工事に係る負担金	
1 国 庫（ 県 ） 補 助 金	70,333	水道総合地震対策事業に係る国庫補助金	
1 出 資 金	1,270,097	緊急時連絡管整備事業に係る一般会計出資金	705,500
		基幹水道構造物耐震化事業に係る一般会計出資金	44,700
		水道管路耐震化事業に係る一般会計出資金	421,900
		未整備地区解消事業に係る一般会計出資金	12,626
		ななせダム材料山跡地整備に係る一般会計出資金	19,648
		簡易水道事業債償還元金に係る一般会計出資金	65,723

(資本的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			資本的支出	9,003,000	8,887,000	116,000
	1		建設改良費	7,238,729	7,014,363	224,366
		1	浄水施設費	663,136	1,210,043	△ 546,907
	2		公共配水施設費	233,900		233,900
	3		単独配水施設費	6,144,734	5,608,128	536,606

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		浄水施設の整備・更新に要する事業費	
11 備 消 品 費	110	事務用品等消耗物品購入費	
14 印 刷 製 本 費	110	青写真等印刷費	
24 請 負 工 事 費	588,407	古国府浄水場関連更新事業 133,000	
		えのくま浄水場関連更新事業 189,462	
		横尾浄水場関連更新事業 233,445	
		その他浄水施設更新事業 32,500	
34 負 担 金	24,509	判田浄水場建設改良工事費負担金	
50 土 地 購 入 費	50,000	事業用地購入費	
		公共事業による配水施設の整備・更新に要する事業費	
17 委 託 料	36,000	設計等業務委託料	
24 請 負 工 事 費	197,900	管路更新事業(耐震化)	
		単独事業による配水施設の整備・更新に要する事業費	
1 給 料	124,850	一般職給 31名 (再任用職員 3名含む)	
2 手 当	92,159	管 理 職 手 当 4,874 休 日 勤 務 手 当 2,100	
		扶 養 手 当 3,090 管理職員特別勤務手当 108	
		住 居 手 当 4,617 特 殊 勤 務 手 当 200	
		通 勤 手 当 2,967 期 末 手 当 29,823	
		時 間 外 勤 務 手 当 20,000 勤 勉 手 当 24,380	
4 報 酬	4,453	会計年度任用職員報酬	
5 法 定 福 利 費	47,612	職員共済組合等負担金	
6 旅 費	538		
9 報 償 費	98	事業者選定委員会委員報酬	
11 備 消 品 費	5,444	事務用品等消耗物品購入費	
14 印 刷 製 本 費	1,360	青写真等印刷費	
17 委 託 料	243,868	設計等業務委託料	
18 手 数 料	1,728	用地鑑定手数料	
19 使用料及び賃借料	3,364	事業用地賃借料	
24 請 負 工 事 費	5,440,034	配水施設更新事業 205,933 管路整備事業(新設) 1,401,997	
		管路更新事業(耐震化) 3,727,704 未整備地区解消事業 63,000	
		漏 水 防 止 事 業 等 41,400	
26 補 償 金	33,708	配水管更新に伴う移設補償金	

(資本的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		4	営業施設費	133,659	111,699	21,960
		5	固定資産購入費	63,300	84,493	△ 21,193
	2		企業債償還金	1,714,271	1,818,791	△ 104,520
		1	企業債償還金	1,714,271	1,818,791	△ 104,520
	3		予備費	50,000	50,000	
		1	予備費	50,000	50,000	
	○		返還金		3,846	△ 3,846
		○	国庫補助金返還金		3,846	△ 3,846

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
50 土 地 購 入 費	145,518	事業用地購入費
		営業施設の整備・更新に要する事業費
17 委 託 料	93,659	
24 請 負 工 事 費	40,000	
53 機械及び装置購入費	13,508	水道メーター等購入費
55 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	49,792	水位計等購入費
49 企 業 債 償 還 金	1,714,271	
73 予 備 費	50,000	
59 返 還 金		(廃項)

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

原材料 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物(配水管) 40年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。ただし、市長事務部局等で退職する職員に係るものについては、平成24年3月1日付「退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当等の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は470,187千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として40,955千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

6月の期末手当及び勤勉手当等を支出するため、賞与引当金を80,707千円取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の損失として7,594千円を不納欠損処分するため、貸倒引当金を同額取り崩す。

III. リース取引の処理方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度末における未経過リース料相当額

1年以内	46,024 千円
1年超	82,040 千円
計	128,064 千円

IV. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

公共下水道事業会計予算に関する 説 明 書

令和7年度 大分市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益	1 営業収益		13,740,424	
			9,095,859	
		1 下水道使用料	6,300,000	
	2 営業外収益	2 その他の営業収益	2,795,859	雨水の維持管理に係る一般会計負担金等
			4,644,564	
		1 受取利息及び配当金	1,403	預金利息
		2 他会計補助金	104,000	水洗便所改造助成金等に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	4,529,186	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
		4 雑 収 益	9,975	公共下水道占用料等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による差益

(支 出)
(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費	1 営業費用		13,516,000	
			12,591,794	
		1 管 渠 管 理 費	656,285	管渠等施設の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 管 理 費	2,741,999	処理場及びポンプ場の維持管理に要する費用
		3 業 務 費	437,088	下水道の接続促進、下水道使用料の調定収納業務等に要する費用
		4 総 係 費	236,934	業務活動全般に要する一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	8,499,488	固定資産に係る減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	20,000	固定資産除却に伴う費用
	2 営業外費用		904,205	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	792,205	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,000	
		3 雑 支 出	12,000	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却による差損
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			12,126,000	
	1 企 業 債		8,395,100	
		1 企 業 債	8,395,100	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 工 事 負 担 金		155,200	
		1 工 事 負 担 金	155,200	受益者負担金等
	4 補 助 金		3,033,410	
		1 補 助 金	3,033,410	公共事業による管渠並びに処理場及びポンプ場の建設改良に係る国庫補助金等
	5 出 資 金		486,141	
		1 出 資 金	486,141	雨水の建設改良等に係る一般会計出資金
	6 基 金		56,148	
		1 基 金 繰 入 金	56,148	基金の取り崩しに伴う繰入金

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			16,167,000	
	1 建 設 改 良 費		10,719,252	
		1 公共管渠建設費	3,026,500	公共事業による管渠建設事業費
		2 単独管渠建設費	3,941,167	単独事業による管渠建設事業費
		3 公共処理場建設費	2,766,220	公共事業による処理場及びポンプ場建設事業費
		4 単独処理場建設費	939,563	単独事業による処理場及びポンプ場建設事業費
		5 営業施設費	36,546	営業施設の整備・更新等事業費
		6 固定資産購入費	9,256	
	2 企業債償還金		5,352,748	
		1 企業債償還金	5,352,748	
	3 投 資		75,000	
		1 投 資	75,000	公共下水道の普及促進に係る基金の積立金
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

令和7年度 大分市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	8,499,488
	固定資産除却費	20,000
	引当金の増減額（△は減少）	2,291
	長期前受金戻入額（△）	△ 4,529,186
	受取利息及び配当金（△）	△ 1,403
	支払利息及び企業債取扱諸費	792,205
	未収金の増減額（△は増加）	2,786
	小計	4,786,181
	利息及び配当金の受取額	1,403
	利息の支払額（△）	△ 792,205
	業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	3,995,379
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出（△）	△ 9,850,038
	補助金・負担金等による収入	2,830,555
	投資の増減額（△は増加）	△ 18,852
	前払金等債権の増減額（△は増加）	29
	投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 7,038,306
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,395,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 5,352,748
	他会計からの出資による収入	486,141
	財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	3,528,493
	資金増減額（△は減少）（A）＋（B）＋（C）	485,566
	資金期首残高	3,339,609
	資金期末残高	3,825,175

（公共下水道事業会計）

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職員数(人)		給 与 費（千円）				法定福利費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(20) 86	40,078	353,887	245,563	639,528	133,638	773,166
前年度		(19) 86	35,876	346,096	240,134	622,106	130,156	752,262
比 較		(1)	4,202	7,791	5,429	17,422	3,482	20,904

（注）（ ）内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 （千円）	扶養手当 （千円）	住居手当 （千円）	通勤手当 （千円）
	本年度	7,311	14,386	13,577	7,316
	前年度	7,549	15,208	14,077	7,891
	比較	△ 238	△ 822	△ 500	△ 575
	区分	時間外勤務手当 （千円）	休日勤務手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）
	本年度	31,560	2,370	91,527	74,502
	前年度	31,560	2,370	87,598	70,873
	比較			3,929	3,629
	区分	管理職員特別勤務手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）	
	本年度	600	123	2,291	
	前年度	600	494	1,914	
	比較		△ 371	377	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費（千円）				法定福利費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(2) 86		353,887	230,384	584,271	123,743	708,014
前年度		(1) 86		346,096	226,841	572,937	121,415	694,352
比 較		(1)		7,791	3,543	11,334	2,328	13,662

（注）（ ）内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,311	14,386	13,577	7,316
	前年度	7,549	15,208	14,077	7,891
	比較	△ 238	△ 822	△ 500	△ 575
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	31,560	2,370	83,278	67,572
	前年度	31,560	2,370	80,362	64,816
	比較			2,916	2,756
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	600	123	2,291	
	前年度	600	494	1,914	
	比較		△ 371	377	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(18)	40,078		15,179	55,257	9,895	65,152
前年度		(18)	35,876		13,293	49,169	8,741	57,910
比 較			4,202		1,886	6,088	1,154	7,242

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	8,249	6,930
	前年度	7,236	6,057
	比較	1,013	873

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	7,791	昇給に伴う増加分	1,076		
		その他の増減分	6,715		
職員手当	5,429	その他の増減分	5,429		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職給料表)
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	311,787
	平均給与月額 (円)	367,590
	平 均 年 齢 (歳)	38歳11月
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	311,356
	平均給与月額 (円)	367,871
	平 均 年 齢 (歳)	39歳3月

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職(円)
Ⅲ種	200,500	200,500
Ⅰ種	226,400	226,400

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	9級	1	1.2
	8級	2	2.4
	7級	1	1.2
	6級	3	3.5
	5級	16	18.8
	4級	(1) 25	(100.0) 29.4
	3級	14	16.5
	2級	15	17.6
	1級	8	9.4
	計	(1) 85	(100.0) 100.0
令和5年10月1日現在	9級		
	8級	2	2.5
	7級	3	3.7
	6級	3	3.7
	5級	14	17.5
	4級	(1) 29	(100.0) 36.3
	3級	7	8.8
	2級	13	16.3
	1級	9	11.2
	計	(1) 80	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

(級別の基準となる職務)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	部 次 長	課 長	参 事	参 事 補	主 査 専 門 員	主 任	主 事 技 師	事 務 員 技 術 員

(4)昇給

区分			事務・技術職
本 年 度	職員数(A) (人)		85
	昇給に係る職員数(B) (人)		81
	号給数内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	76
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
比率(B)/(A) (%)		95.3	
前 年 度	職員数(A) (人)		80
	昇給に係る職員数(B) (人)		75
	号給数内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	70
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
比率(B)/(A) (%)		93.8	

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.001
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年10月1日現在)	2.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	400
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地交渉手当・特殊自動車運転操作手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	5%～20%	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	5%～20%	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	5%～20%	

(注) ()内は、再任用職員の支給率とする。

(7)定年退職及び定年前早期退職者に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
三 佐 地 区 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,100,000		
中 央 処 理 区 汚 水 雨 水 管 渠 整 備 事 業	82,000		
植 田 処 理 区 汚 水 雨 水 管 渠 整 備 事 業	21,000		
東 部 処 理 区 汚 水 雨 水 管 渠 整 備 事 業	100,000		
大 在 処 理 区 汚 水 雨 水 管 渠 整 備 事 業	242,000		
南 部 処 理 区 汚 水 雨 水 管 渠 整 備 事 業	80,000		
管 渠 建 設 事 業	100,000		
マ ン ホ ー ル 改 築 事 業	20,000		
宮崎水資源再生センター中央監視設備改築事業	550,000		
宮崎水資源再生センター水処理設備改築事業	172,000		
原川水資源再生センター用水設備外改築事業	700,000		
大在水資源再生センター水処理設備改築事業	520,000		
松 岡 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 電 気 計 装 設 備 外 改 築 事 業	60,000		
松岡水資源再生センター水処理設備外改築事業	640,000		
管 路 台 帳 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託 料	900		

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等
期 間	金 額			
令和7年度から 令和12年度まで	1,100,000	522,000	550,000	28,000
令 和 8 年 度	82,000	38,000	41,000	3,000
令 和 8 年 度	21,000	9,000	10,500	1,500
令 和 8 年 度	100,000	47,000	50,000	3,000
令 和 8 年 度	242,000	114,000	121,000	7,000
令 和 8 年 度	80,000	38,000	40,000	2,000
令和7年度から 令和8年度まで	100,000	95,000		5,000
令和7年度から 令和8年度まで	20,000			20,000
令 和 8 年 度	550,000	235,000	302,500	12,500
令 和 8 年 度	172,000	73,000	94,600	4,400
令 和 8 年 度	700,000	299,000	385,000	16,000
令 和 8 年 度	520,000	222,000	286,000	12,000
令 和 8 年 度	60,000	25,000	33,000	2,000
令 和 8 年 度	640,000	273,000	352,000	15,000
令和7年度から 令和8年度まで	900			900

（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
原 川 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 処 理 施 設 等 改 築 検 討 業 務 委 託 料	20,000		
管 渠 閉 塞 等 緊 急 対 応 待 機 業 務 委 託 料	1,000		
災 害 対 策 ポ ン プ 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託 料	45,000		
引 取 団 地 汚 水 処 理 施 設 管 理 業 務 委 託 料	45,000		
公 用 車 メ ン テ ナ ン ス リ ー ス 料	8,800		
水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 金 （ 令 和 7 年 度 融 資 に 係 る 利 子 分 ）	水洗便所改造資金 融資に係る利子補 給額		

（単位：千円）

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等
期 間	金 額			
令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	20,000			20,000
令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	1,000			1,000
令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	45,000			45,000
令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	45,000			45,000
令 和 7 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で	8,800			8,800
令 和 7 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	限度額に同じ			限度額に同じ

（過年度議決済に係る分）

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
賀 来 地 区 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,634,000	令和４年度から 令和６年度まで	1,304,207
下 水 汚 泥 燃 料 化 施 設 管 理 運 営 事 業	8,000,000	令和３年度から 令和６年度まで	290,201
水資源再生センター包括維持管理業務委託料	7,400,000	令和３年度から 令和６年度まで	2,988,913
三 佐 地 区 （ ２ 工 区 ） 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,196,000	令和５年度から 令和６年度まで	778,954
上 下 水 道 施 設 台 帳 シ ス テ ム 構 築 事 業	150,000	令和４年度から 令和６年度まで	40,052
水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 金 （ 令 和 ４ 年 度 融 資 に 係 る 利 子 分 ）	水洗便所改造資金 融資に係る利子補 給額	令和５年度から 令和６年度まで	
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	2,500	令和４年度から 令和６年度まで	452
光 吉 雨 水 排 水 ポ ン プ 場 建 設 事 業	2,000,000	令 和 ６ 年 度	
原川水資源再生センター脱水機外改築事業	600,000	令 和 ６ 年 度	
大在水資源再生センター用水設備外改築事業	700,000	令 和 ６ 年 度	
判田汚水中継ポンプ場受変電設備外改築事業	500,000	令 和 ６ 年 度	52,000
水資源再生センター包括維持管理業務委託料	5,500,000	令 和 ６ 年 度	1,575,855
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	3,000	令和５年度から 令和６年度まで	198
水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 金 （ 令 和 ５ 年 度 融 資 に 係 る 利 子 分 ）	水洗便所改造資金 融資に係る利子補 給額	令和５年度から 令和６年度まで	
水資源再生センター汚泥運搬・処分業務事業	1,000,000	令和５年度から 令和６年度まで	73,100

（単位：千円）

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等
期 間	金 額			
令 和 ７ 年 度	329,793	156,000	164,897	8,896
令和７年度から 令和26年度まで	7,709,799			7,709,799
令和７年度から 令和８年度まで	4,411,087			4,411,087
令和７年度から 令和８年度まで	417,046	198,000	208,523	10,523
令和７年度から 令和10年度まで	109,948			109,948
令 和 ７ 年 度	限度額に同じ			限度額に同じ
令和７年度から 令和10年度まで	2,048			2,048
令和７年度から 令和８年度まで	2,000,000	950,000	1,000,000	50,000
令 和 ７ 年 度	600,000	256,000	330,000	14,000
令 和 ７ 年 度	700,000	299,000	385,000	16,000
令 和 ７ 年 度	448,000	212,000	224,000	12,000
令和７年度から 令和８年度まで	3,924,145			3,924,145
令和７年度から 令和11年度まで	2,802			2,802
令和７年度から 令和８年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
令和７年度から 令和10年度まで	926,900			926,900

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
中 央 処 理 区 汚 水 雨 水 管 渠 整 備 事 業	100,000		
東 部 処 理 区 汚 水 雨 水 管 渠 整 備 事 業	100,000		
大 在 処 理 区 汚 水 雨 水 管 渠 整 備 事 業	300,000		
南 部 処 理 区 汚 水 雨 水 管 渠 整 備 事 業	100,000		
弁天水資源再生センター脱臭設備外改築事業	620,000		
宮 崎 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 監 視 制 御 設 備 外 改 築 事 業	550,000		
原 川 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 汚 泥 濃 縮 設 備 外 改 築 事 業	600,000		
大 在 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 汚 泥 脱 水 設 備 外 改 築 事 業	620,000		
松 岡 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 汚 水 ポ ン プ 設 備 外 改 築 事 業	100,000		
光 吉 雨 水 排 水 ポ ン プ 場 建 設 事 業	2,090,000		
堂 園 ・ 関 門 雨 水 排 水 ポ ン プ 場 電 気 計 装 設 備 改 築 事 業	200,000		
公共下水道事業計画変更及び都市計画事業認可 変 更 (区 域 縮 小) 業 務 委 託 料	35,000	令 和 6 年 度	
下水道普及率集計マッチング調査業務委託料	600	令 和 6 年 度	
下 水 道 施 設 再 配 置 基 本 計 画 策 定 業 務 委 託 料 (そ の 2)	36,000	令 和 6 年 度	
管 渠 閉 塞 等 緊 急 対 応 待 機 業 務 委 託 料	1,000	令 和 6 年 度	

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等
期 間	金 額			
令 和 7 年 度	100,000	47,000	50,000	3,000
令 和 7 年 度	100,000	47,000	50,000	3,000
令 和 7 年 度	300,000	142,000	150,000	8,000
令 和 7 年 度	100,000	47,000	50,000	3,000
令和7年度から 令和8年度まで	620,000	265,000	341,000	14,000
令 和 7 年 度	550,000	235,000	302,500	12,500
令和7年度から 令和8年度まで	600,000	256,000	330,000	14,000
令和7年度から 令和8年度まで	620,000	265,000	341,000	14,000
令 和 7 年 度	100,000	47,000	50,000	3,000
令和7年度から 令和8年度まで	2,090,000	992,000	1,045,000	53,000
令 和 7 年 度	200,000	95,000	100,000	5,000
令 和 7 年 度	35,000			35,000
令 和 7 年 度	600			600
令 和 7 年 度	36,000			36,000
令 和 7 年 度	1,000			1,000

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
下水道工事用機器等価格調査業務委託料	15,000	令 和 6 年 度	
引取団地汚水処理施設管理業務委託料	35,000	令 和 6 年 度	
災害対策ポンプ施設維持管理業務委託料	45,000	令 和 6 年 度	
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	6,000	令 和 6 年 度	
水洗便所改造資金融資利子補給金 (令和6年度融資に係る利子分)	水洗便所改造資金融資に係る利子補給額	令 和 6 年 度	
公 共 下 水 道 接 続 促 進 助 成 事 業	30,000	令 和 6 年 度	
賀 来 地 区 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,500,000	令 和 6 年 度	
管 渠 建 設 事 業	150,000	令 和 6 年 度	
マ ン ホ ー ル 改 築 事 業	20,000	令 和 6 年 度	

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等
期 間	金 額			
令 和 7 年 度	15,000			15,000
令 和 7 年 度	35,000			35,000
令 和 7 年 度	45,000			45,000
令和7年度から 令和12年度まで	6,000			6,000
令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
令 和 7 年 度	30,000			30,000
令和7年度から 令和11年度まで	1,500,000	712,000	750,000	38,000
令 和 7 年 度	150,000	142,000		8,000
令 和 7 年 度	20,000			20,000

令和7年度 大分市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	328,343,367		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 116,741,258</u>	<u>211,602,109</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			211,602,109
(2) 無 形 固 定 資 産		<u>59,672</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			59,672
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		<u>65,128</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>65,128</u>
固 定 資 産 合 計			211,726,909
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			3,825,175
(2) 未 収 金		1,296,647	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,691</u>	1,291,956
(3) 前 払 金			1,304,996
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>6,682</u>
流 動 資 産 合 計			<u>6,428,809</u>
資 産 合 計			<u>218,155,718</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		<u>78,278,950</u>	
企 業 債 合 計			78,278,950
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>9,122</u>	
引 当 金 合 計			<u>9,122</u>
固 定 負 債 合 計			78,288,072
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		<u>5,149,737</u>	
企 業 債 合 計			5,149,737
(2) 未 払 金			3,850,236
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		<u>19,661</u>	
引 当 金 合 計			19,661
(4) 前 受 金			211,248
(5) そ の 他 流 動 負 債			<u>55,610</u>
流 動 負 債 合 計			9,286,492
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			149,584,877
収 益 化 累 計 額		<u>△ 59,715,542</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>89,869,335</u>
負 債 合 計			177,443,899
資 本 の 部			
6 資 本 金			
			27,718,833
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			14,999,092
(2) 未 処 理 欠 損 金		<u>△ 2,006,106</u>	
剰 余 金 合 計			<u>12,992,986</u>
資 本 合 計			<u>40,711,819</u>
負 債 資 本 合 計			<u>218,155,718</u>

令和6年度 大分市公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	5,313,894		
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>2,708,552</u>	8,022,446	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 管 理 費	499,101		
(2) 処 理 場 管 理 費	2,356,955		
(3) 業 務 費	309,661		
(4) 総 係 費	202,493		
(5) 減 価 償 却 費	8,356,290		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>10,000</u>	<u>11,734,500</u>	
営 業 損 失			△ 3,712,054
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	231		
(2) 他 会 計 補 助 金	104,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,451,448		
(4) 受 託 収 益	14,590		
(5) 雑 収 益	<u>9,941</u>	4,580,210	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び			
企 業 債 取 扱 諸 費	790,416		
(2) 受 託 費 用	13,264		
(3) 雑 支 出	<u>64,476</u>	<u>868,156</u>	<u>3,712,054</u>
経 常 利 益			<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			0
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 2,006,106
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>△ 2,006,106</u>

※営業損失、前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を
明瞭にするため、△表記としている。

令和6年度 大分市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	318,566,553		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 108,270,201</u>	<u>210,296,352</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		210,296,352	
(2) 無 形 固 定 資 産		<u>34,879</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		34,879	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		<u>46,276</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>46,276</u>	
固 定 資 産 合 計			210,377,507
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,339,609	
(2) 未 収 金	1,299,462		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,691</u>	1,294,771	
(3) 前 払 金		1,304,996	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>6,682</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,946,058</u>
資 産 合 計			<u>216,323,565</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>75,033,587</u>		
企 業 債 合 計		75,033,587	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>6,831</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,831</u>	
固 定 負 債 合 計			75,040,418
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,352,748</u>		
企 業 債 合 計		5,352,748	
(2) 未 払 金		3,850,236	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>19,661</u>		
引 当 金 合 計		19,661	
(4) 前 受 金		211,248	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>55,610</u>	
流 動 負 債 合 計			9,489,503
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		146,839,986	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 55,197,020</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>91,642,966</u>
負 債 合 計			176,172,887
資 本 の 部			
6 資 本 金			
			27,176,692
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		14,980,092	
(2) 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 2,006,106</u>		
剰 余 金 合 計			<u>12,973,986</u>
資 本 合 計			<u>40,150,678</u>
負 債 資 本 合 計			<u>216,323,565</u>

大分市公共下水道事業会計予算明細書

令和7年度 大分市公共下水道事業会計予算明細書						
(収益的収入)						
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1	1		事業収益	13,740,424	13,214,686	525,738
			営業収益	9,095,859	8,647,892	447,967
		1	下水道使用料	6,300,000	6,050,000	250,000
		2	その他の営業収益	2,795,859	2,597,892	197,967
	2		営業外収益	4,644,564	4,566,793	77,771
		1	受取利息及び配当金	1,403	11	1,392
		2	他会計補助金	104,000	104,000	
		3	長期前受金戻入	4,529,186	4,441,641	87,545
		4	雑収益	9,975	6,233	3,742
		○	受託収益		14,908	△ 14,908
	3		特別利益	1	1	
		1	固定資産売却益	1	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 下 水 道 使 用 料	6,300,000	
1 他 会 計 負 担 金	2,718,742	雨水の維持管理等に係る一般会計負担金 雨水維持管理費 1,085,925 不明水処理経費 68,760 雨水減価償却費 1,152,075 普及特別対策経費 2,823 雨水資本費（支払利息） 233,921 緊急下水道整備特定事業経費 910 広域化・共同化経費 80,000 基礎年金拠出分公的負担経費 20,929 下水規制事務経費 19,796 児童手当経費 9,780 水洗化促進経費 43,823
2 手 数 料	5,215	排水設備工事責任技術者及び指定工事店登録更新申請等手数料
3 処 理 水 売 却 収 益	400	水資源再生センター再生水利用料
4 汚泥燃料化事業負担金	70,000	下水汚泥受入による他市負担金
5 汚泥燃料売却収益	900	
6 雑 収 益	602	
1 預 金 利 息	1,403	
1 国 庫（ 県 ） 補 助 金	104,000	水洗便所改造助成金等に係る国庫補助金
1 長 期 前 受 金 戻 入	4,529,186	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
1 賃 貸 料	7,500	公共下水道占用料
2 そ の 他 雑 収 益	2,474	市町村職員派遣研修助成金等
3 過年度損益修正益	1	
1 他 会 計 負 担 金		（廃目）
1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却に伴う差益

(収益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			事業費	13,516,000	13,039,000	477,000
	1		営業費用	12,591,794	12,101,676	490,118
		1	管渠管理費	656,285	616,484	39,801

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		管渠等施設の維持管理に要する費用
1 給 料	17,083	一般職給 5名
2 手 当	19,006	扶 養 手 当 624 休 日 勤 務 手 当 430 住 居 手 当 1,078 特 殊 勤 務 手 当 54 通 勤 手 当 689 期 末 手 当 5,723 時 間 外 勤 務 手 当 5,710 勤 勉 手 当 4,698
4 報 酬	8,906	会計年度任用職員報酬
5 法 定 福 利 費	8,054	職員共済組合等負担金
6 旅 費	347	
9 報 償 費	42	三佐地区公共下水道整備事業受託候補者選定委員報酬
11 備 消 品 費	1,072	事務用品等消耗物品購入費
12 燃 料 費	253	車両燃料費
13 光 熱 水 費	1,980	水門等電気料金
14 印 刷 製 本 費	200	青写真等印刷費
17 委 託 料	340,956	管渠清掃業務等委託料
19 使用料及び賃借料	7,500	用地借上料等
20 修 繕 費	300	管内調査カメラ等修繕費
24 請 負 工 事 費	177,000	管渠等施設の維持管理に係る工事費
25 材 料 費	5,000	マンホール蓋等原材料費
26 補 償 金	2,000	工事に伴う水道管等移設補償費
27 研 修 費	966	各種研修会参加費用
31 補 助 交 付 金	50,000	止水板設置工事費等補助金
33 保 險 料	1,000	下水道賠償責任保険料
34 負 担 金	14,620	水門等操作管理業務委託負担金

(収益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		2	処理場管理費	2,741,999	2,686,700	55,299

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		処理場及びポンプ場の維持管理に要する費用
1 給 料	28,601	一般職給 7名
2 手 当	16,191	扶 養 手 当 684 管理職員特別勤務手当 100 住 居 手 当 2,026 期 末 手 当 6,438 通 勤 手 当 585 勤 勉 手 当 5,288 時 間 外 勤 務 手 当 960 休 日 勤 務 手 当 110
5 法 定 福 利 費	9,766	職員共済組合等負担金
6 旅 費	172	
9 報 償 費	63	ウォーターPPP事業導入検討委員委員報酬
11 備 消 品 費	20,274	処理場及びポンプ場の消耗物品等購入費
12 燃 料 費	122	車両燃料費
13 光 熱 水 費	17,282	災害対策ポンプ施設等電気料金
14 印 刷 製 本 費	200	青写真等印刷費
15 通 信 運 搬 費	2,271	システム通信費
17 委 託 料	2,582,520	処理場包括維持管理業務等委託料
19 使用料及び賃借料	595	公用車リース料
24 請 負 工 事 費	62,000	処理場及びポンプ場の改修等工事費
27 研 修 費	680	各種研修会参加費用
32 会 費 負 担 金	5	会議出席者負担金
33 保 険 料	105	下水道賠償責任等保険料
34 負 担 金	1,152	乙津第1・2樋管維持管理負担金等

(収益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		3	業務費	437,088	331,873	105,215

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		下水道の接続促進、下水道使用料の調定収納業務等に要する費用
1 給 料	41,212	一般職給 11名
2 手 当	27,510	扶 養 手 当 1,692 休 日 勤 務 手 当 250 住 居 手 当 1,342 特 殊 勤 務 手 当 7 通 勤 手 当 804 期 末 手 当 11,582 時 間 外 勤 務 手 当 2,400 勤 勉 手 当 9,433
4 報 酬	8,906	会計年度任用職員報酬
5 法 定 福 利 費	16,544	職員共済組合等負担金
6 旅 費	600	
9 報 償 費	22	営業管理システム再構築等検討委員報酬
11 備 消 品 費	1,255	事務用品等消耗物品購入費
12 燃 料 費	157	車両燃料費
14 印 刷 製 本 費	1,723	下水道使用料納入通知書等印刷費
15 通 信 運 搬 費	17,974	納入通知書等発送郵便料
17 委 託 料	171,000	料金関連総合業務委託料等
18 手 数 料	13,101	下水道使用料口座振替取扱等手数料
19 使用料及び賃借料	456	公用車駐車場借上料等
20 修 繕 費	114	公用車関連等修繕費
27 研 修 費	388	各種研修会参加費用
31 補 助 交 付 金	136,000	水洗便所改造助成金等
34 負 担 金	126	住基端末回線使用負担金

(収益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		4	総係費	236,934	233,202	3,732

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		業務活動全般に要する一般管理費用
1 給 料	48,049	一般職給 12名（再任用職員1名含む）
2 手 当	40,439	管 理 職 手 当 1,564 管理職員特別勤務手当 200 扶 養 手 当 2,172 期 末 手 当 12,304 住 居 手 当 976 勤 勉 手 当 9,907 通 勤 手 当 636 児 童 手 当 10,860 時 間 外 勤 務 手 当 1,690 休 日 勤 務 手 当 130
4 報 酬	4,453	会計年度任用職員報酬
5 法 定 福 利 費	17,546	職員共済組合等負担金
6 旅 費	7,812	
7 退 職 給 付 費	2,291	退職給付引当金繰入額
8 諸 謝 金	92	研修講師謝礼
9 報 償 費	883	経営アドバイザー謝金等
10 被 服 費	1,534	職員貸与被服購入費
11 備 消 品 費	6,349	事務用品等消耗物品購入費
12 燃 料 費	433	車両燃料費
13 光 熱 水 費	3,826	庁舎電気料金
14 印 刷 製 本 費	1,088	青写真等印刷費
15 通 信 運 搬 費	5,213	郵便料
17 委 託 料	40,076	上下水道管路台帳総合システム運用管理等委託料
18 手 数 料	602	出納事務取扱手数料等
19 使用料及び賃借料	19,380	全局ネットワーク機器等借上料
20 修 繕 費	1,620	ＯＡ機器修繕費
27 研 修 費	1,561	各種研修会参加費用
28 交 際 費	38	局交際費
29 食 糧 費	12	
30 厚 生 費	114	

(収益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		5	減価償却費	8,499,488	8,223,417	276,071
		6	資産減耗費	20,000	10,000	10,000
	2		営業外費用	904,205	917,323	△ 13,118
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	792,205	790,415	1,790
		2	消費税及び地方消費税	100,000	100,000	
		3	雑支出	12,000	12,000	
		○	受託費用		14,908	△ 14,908
	3		特別損失	1	1	
		1	固定資産売却損	1	1	
	4		予備費	20,000	20,000	
		1	予備費	20,000	20,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
32 会 費 負 担 金	1,197	日本下水道協会等負担金
33 保 險 料	4,307	全国市有物件災害共済等保険料
34 負 担 金	22,262	省庁派遣職員人件費等負担金
66 公 課 費	10	自動車重量税
72 貸倒引当金繰入額	5,747	下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損見込
35 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	8,491,057	有形固定資産に係る減価償却費
36 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	8,431	無形固定資産に係る減価償却費
37 固 定 資 産 除 却 費	20,000	機械及び装置等の固定資産除却処分に伴う除却費
41 企 業 債 利 息	788,205	企業債の支払利息
42 借 入 金 利 息	4,000	一時借入金の支払利息
66 公 課 費	100,000	
70 過年度損益修正損	12,000	
17 委 託 料		(廃目)
68 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却による差損
73 予 備 費	20,000	

(資本的収入)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			資本的収入	12,126,000	10,905,000	1,221,000
	1		企業債	8,395,100	7,474,000	921,100
		1	企業債	8,395,100	7,474,000	921,100
	2		固定資産売却代金	1	1	
		1	固定資産売却代金	1	1	
	3		工事負担金	155,200	148,550	6,650
		1	工事負担金	155,200	148,550	6,650
	4		補助金	3,033,410	2,249,905	783,505
		1	補助金	3,033,410	2,249,905	783,505
	5		出資金	486,141	996,406	△ 510,265
		1	出資金	486,141	996,406	△ 510,265
	6		基金	56,148	36,138	20,010
		1	基金繰入金	56,148	36,138	20,010

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建 設 企 業 債	7,195,100	管渠建設事業 5,145,600 処理場建設事業 2,049,500
2 資 本 費 平 準 化 債	1,200,000	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
1 受 益 者 負 担 金	131,000	
2 工 事 負 担 金	24,200	
1 国庫（県）補助金	3,033,410	公共事業による管渠並びに処理場及びポンプ場の建設改良に係る国庫補助金等
1 出 資 金	486,141	雨水の建設改良等に係る一般会計出資金
1 基 金 繰 入 金	56,148	基金の取り崩しに伴う繰入金

(資本的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			資本的支出	16,167,000	14,061,000	2,106,000
	1		建設改良費	10,719,252	8,384,942	2,334,310
		1	公共管渠建設費	3,026,500	2,901,500	125,000
	2		単独管渠建設費	3,941,167	3,400,456	540,711

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公共事業による管渠建設事業費
17 委 託 料	89,400	設計等委託料
24 請 負 工 事 費	2,697,448	管渠布設等工事 2,624,448 汚水幹線等改築工事 73,000
26 補 償 金	239,652	工事に伴う水道管等移設補償費
		単独事業による管渠建設事業費
1 給 料	163,280	一般職給 41名 (再任用職員1名含む)
2 手 当	106,450	管 理 職 手 当 2,001 休 日 勤 務 手 当 940 扶 養 手 当 6,286 管理職員特別勤務手当 200 住 居 手 当 6,471 特 殊 勤 務 手 当 62 通 勤 手 当 3,429 期 末 手 当 39,581 時間外勤務手当 15,200 勤 勉 手 当 32,280
4 報 酬	6,680	会計年度任用職員報酬
5 法 定 福 利 費	59,154	職員共済組合等負担金
6 旅 費	456	
11 備 消 品 費	3,780	事務用品等消耗物品購入費
12 燃 料 費	610	車両燃料費
14 印 刷 製 本 費	4,676	青写真等印刷費
15 通 信 運 搬 費	491	郵便料
17 委 託 料	177,166	設計等委託料
18 手 数 料	1,432	不動産鑑定評価業務手数料
19 使用料及び賃借料	1,201	公用車リース料等
20 修 繕 費	240	ガス検知器等修繕費
24 請 負 工 事 費	3,160,605	管渠布設等工事
26 補 償 金	220,129	工事に伴う水道管等移設補償費
27 研 修 費	2,664	各種研修会参加費用
32 会 費 負 担 金	5	会議出席者負担金
34 負 担 金	20,000	他事業関連工事に伴う負担金
54 土 地 購 入 費	12,148	工事に伴う土地購入費

(資本的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		3	公共処理場建設費	2,766,220	1,391,670	1,374,550
		4	単独処理場建設費	939,563	665,109	274,454
		5	営業施設費	36,546	14,676	21,870
		6	固定資産購入費	9,256	11,531	△ 2,275

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公共事業による処理場及びポンプ場建設事業費
17 委 託 料	28,000	設計等委託料
24 請 負 工 事 費	2,738,220	光吉雨水排水ポンプ場建設等工事
		単独事業による処理場及びポンプ場建設事業費
1 給 料	55,662	一般職給 12名
2 手 当	44,536	管 理 職 手 当 3,746 休 日 勤 務 手 当 510 扶 養 手 当 2,928 管理職員特別勤務手当 100 住 居 手 当 1,684 期 末 手 当 15,899 通 勤 手 当 1,173 勤 勉 手 当 12,896 時間外勤務手当 5,600
4 報 酬	11,133	会計年度任用職員報酬
5 法 定 福 利 費	22,574	職員共済組合等負担金
6 旅 費	3,240	
11 備 消 品 費	1,475	事務用品等消耗物品購入費
12 燃 料 費	159	車両燃料費
14 印 刷 製 本 費	1,000	青写真等印刷費
17 委 託 料	10,000	設計等委託料
19 使用料及び賃借料	492	公用車リース料
20 修 繕 費	80	車両修繕費
24 請 負 工 事 費	771,500	設備改築等工事
26 補 償 金	8,700	ポンプ場建設等に伴う建物補償費
27 研 修 費	1,202	各種研修会参加費用
32 会 費 負 担 金	10	会議出席者負担金
54 土 地 購 入 費	7,800	工事に伴う土地購入費
		営業施設の整備・更新等事業費
17 委 託 料	36,546	企業会計システム再構築等委託料
57 機 械 及 び 装 置 購 入 費	5,397	下水道メーター購入費
59 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	3,859	水質検査機器等購入費

(資本的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	2		企業債償還金	5,352,748	5,589,920	△ 237,172
		1	企業債償還金	5,352,748	5,589,920	△ 237,172
	3		投資	75,000	66,138	8,862
		1	投資	75,000	66,138	8,862
	4		予備費	20,000	20,000	
		1	予備費	20,000	20,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
51 企 業 債 償 還 金	5,352,748	通常分 4,178,731 資本費平準化債分 1,174,017
60 基 金 積 立 金	75,000	公共下水道の普及促進に係る基金の積立金
73 予 備 費	20,000	

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
基金 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 工具、器具及び備品 4～15年
- (2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。ただし、市長事務局等で退職する職員に係るものについては、平成25年10月21日付「公共下水道事業会計支弁職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,448,144千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

6月の期末手当及び勤勉手当等を支出するため、賞与引当金を19,661千円取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の損失として5,747千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金を同額取り崩す。

III. リース取引の処理方法

リース会計に係る特例措置

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度末における未経過リース料相当額

1年以内	2,022 千円
1年超	1,813 千円
計	3,835 千円